

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月20日
【計算期間】	第12特定期間 (自平成21年7月22日 至 平成22年1月20日)
【ファンド名】	ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース (為替ヘッジなし) ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース (為替ヘッジあり)
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	犬伏 貴民
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

投資信託証券を中心に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）>

1)商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファンド	あり ()
一般	年6回 (隔月)	欧州		
公債		アジア		
社債	年12回 (毎月)	オセアニア		
その他債券 クレジット属性 ()		中南米		
不動産投信	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券社債))	その他 ()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（債券 社債））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「債券」に分類されます。

「社債」とは、目論見書または投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

北米

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

<ピムコ・ハイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル		
大型株	年2回	日本		
中小型株	年4回	北米		
債券			ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)
一般	年6回 (隔月)	欧州		
公債		アジア		
社債		オセアニア		
その他債券	年12回 (毎月)			
クレジット属性 ()		中南米		
不動産投信	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(債券 社債))	その他 ()	中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（債券 社債））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「債券」に分類されます。

「社債」とは、目論見書または投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

北米

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり（フルヘッジ）

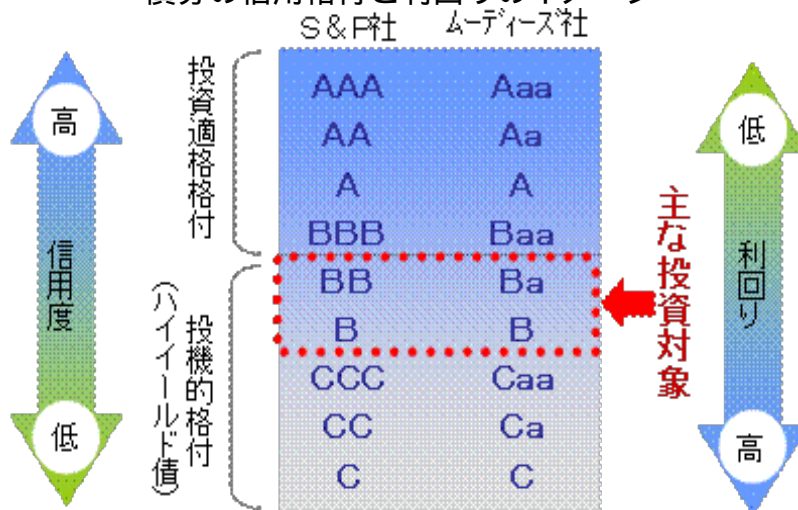
目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジを行なう旨の記載があるものをいいます。

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

- 1) 米国のハイイールド債を中心に分散投資を行ないます。
投資信託証券への投資を通じて（ファンド・オブ・ファンズ方式）、主としてB B格～B格相当の米国社債の中から、相対的に魅力的な利回り、高いリターン、信用力の改善が見込まれる社債を中心に投資を行ないます。

< 債券の信用格付と利回りのイメージ >



- ・ハイイールド債とは、格付機関によりB B格（S & P社の場合）相当以下の格付を付与された債券をいいます。
- ・一般的にハイイールド債は、投資適格格付（B B B格相当以上）の債券と比較して元本や利息の支払いが滞ったり、支払われなくなったりするリスクが高いため、その見返りとして投資適格格付の債券よりも相対的に高い利回りで発行・流通しています。

- 2) 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
- ・毎月20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
 - ・組入債券の利息などの収益を原資として、毎月決算時に安定した収益分配を行なうことをめざします。
 - ・基準価額が当初元本（1万口当たり1万円）を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。

* なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

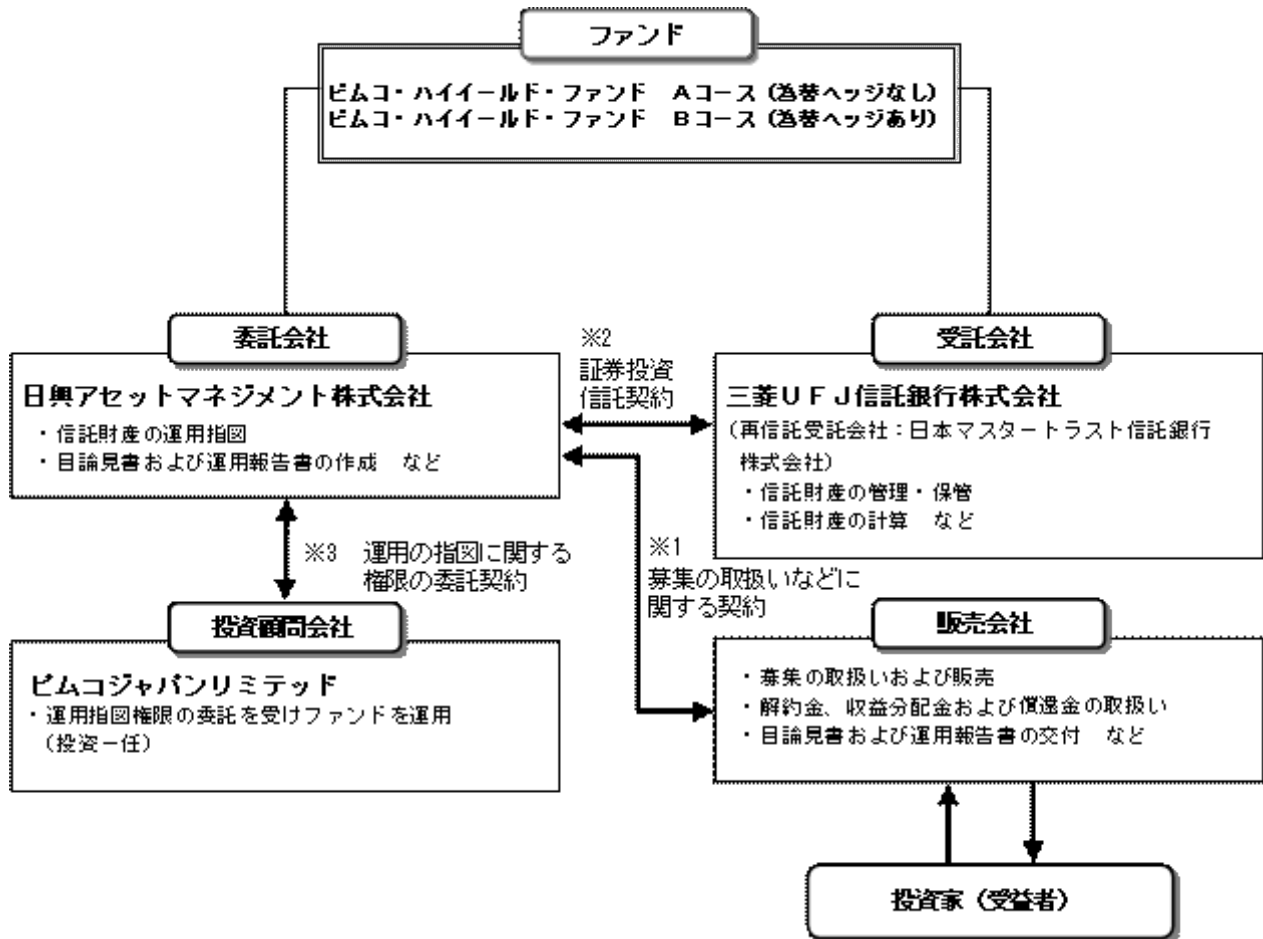


上図はイメージであり、将来の分配金の支払いを約束するものではありません。

< 分配金再投資コース > の場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

- 3) PIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)の運用力を活用し、効率的に収益を追求します。
- ・当ファンドの投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドは、PIMCO(パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー)の日本における拠点です(資本金13,411,674.44米ドル、PIMCOグループの日本における受託資産約4.6兆円、従業員数72名(2009年12月末現在))。
 - ・PIMCOは、ドイツの保険・金融サービスグループであるアリアンツ・グループ傘下の債券運用に高い専門性を有する資産運用会社で、米国に本拠を置いています(運用資産約1兆米ドル、従業員数1,264名(2009年12月末現在))。
 - ・長期展望に基づく運用の一貫性と、グローバルな視野でより有利な投資対象に分散投資する姿勢を堅持しています。
- 4) 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」の2つのコースがあります。
- ・為替変動リスクをとり円安メリットも享受可能な「ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース(為替ヘッジなし)」と、原則為替変動リスクを回避する「ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)」を併設し、お客様のニーズに対応します。
 - ・「ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース(為替ヘッジなし)」と「ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)」の間で、スイッチングを行なうことができます。ただし、販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託金限度額
- ・各ファンド毎に、5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
 - ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

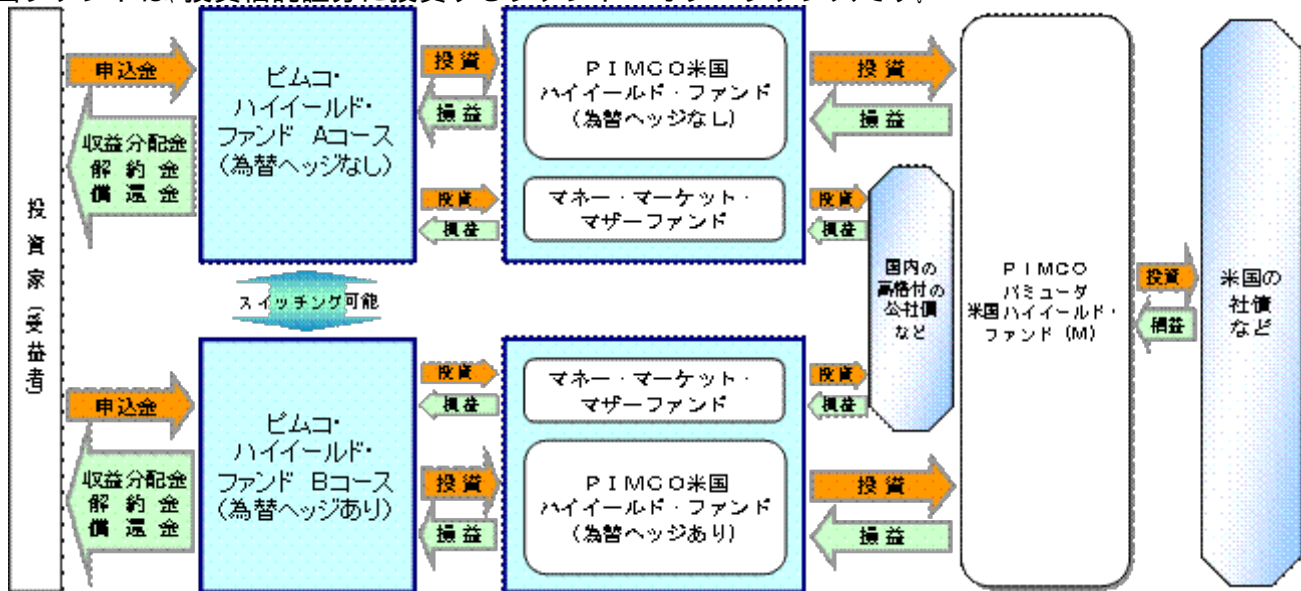
(2) 【ファンドの仕組み】
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したもの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（平成22年2月末現在）

- 1) 資本金
17,363百万円
- 2) 沿革
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更
- 3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	194,152,500株	98.54%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・以下の投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざし運用を行ないます。
 - <ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）>
バミューダ籍円建外国投資信託
「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）」
証券投資信託
「マネー・マーケット・マザーファンド」
 - <ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）>
バミューダ籍円建外国投資信託
「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」
証券投資信託
「マネー・マーケット・マザーファンド」
- ・各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して、決定します。
- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

以下の投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みません。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

- <ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）>
バミューダ籍円建外国投資信託
「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）」
証券投資信託
「マネー・マーケット・マザーファンド」
- <ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）>
バミューダ籍円建外国投資信託
「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」
証券投資信託
「マネー・マーケット・マザーファンド」

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として次の外国投資信託の受益証券および次のマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) <ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）>
バミューダ籍円建外国投資信託
「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）」
<ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）>
バミューダ籍円建外国投資信託
「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」
- 2) 証券投資信託「マネー・マーケット・マザーファンド」
- 3) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 4) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
次の取引ができます。
 - 1) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

- < P I M C O米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）>（バミューダ籍円建外国投資信託）
 < P I M C O米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）>（バミューダ籍円建外国投資信託）

運用の基本方針	
主な投資対象	「P I M C Oバミューダ米国ハイイールド・ファンド（M）」受益証券を主要投資対象とします。
投資方針	<p>< P I M C O米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「P I M C Oバミューダ米国ハイイールド・ファンド（M）」受益証券を主要投資対象とし、BofAメリルリンチ米国ハイイールドB B - B格インデックス（円ベース、ヘッジなし）をベンチマークとして、これを上回る投資成果をめざしつつ、トータルリターンを最大化をめざします。 ・原則として、「P I M C Oバミューダ米国ハイイールド・ファンド（M）」受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境などにより、組入比率を引き下げる場合もあります。 ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 <p>< P I M C O米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「P I M C Oバミューダ米国ハイイールド・ファンド（M）」受益証券を主要投資対象とし、BofAメリルリンチ米国ハイイールドB B - B格インデックス（円ベース、ヘッジあり）をベンチマークとして、これを上回る投資成果をめざしつつ、トータルリターンを最大化をめざします。 ・原則として、「P I M C Oバミューダ米国ハイイールド・ファンド（M）」受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境などにより、組入比率を引き下げる場合もあります。 ・実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として為替ヘッジを行いません。なお、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうことがあります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・デリバティブおよび外国為替予約取引の利用は、原則としてヘッジ目的および資産の効率的な運用に資することを目的とします。
収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、有価証券取引にかかる手数料、税金、先物・オプション取引に要する費用など。
その他	
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年10月31日

(ご参考) PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)

運用の基本方針	
主な投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・取得時において、S & P社またはムーディーズ社の格付がBB / B a格～B格の債券(格付が付与されていない場合は、投資顧問会社が当該格付と同等の信用力を有すると判断した債券)を主要投資対象とします。 ・投資する債券などの種類は以下の通りです。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 各国政府または政府の部局またはその他の政府系金融機関の発行する債券 2. 米国の発行体および米国以外の発行体の社債(新株予約権付社債および優先権付社債およびCPを含みます。) 3. 政府または企業が発行するインフレ連動債券 4. 仕組債 5. ディレード・ファンディング・ローンおよびリボルビング・クレジット・ファシリティ 6. 譲渡性預金、定期預金および銀行引受手形 7. 現先取引および逆現先取引 8. 国際機関の発行する債券
投資方針	BofAメリルリンチ米国ハイイールドBB - B格インデックスをベンチマークとして、これを上回る投資成果をめざしつつ、トータルリターンを最大化をめざします。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・取得時において、S & P社またはムーディーズ社の格付がBB / B a格以下の債券(格付が付与されていない場合は、投資顧問会社が当該格付と同等の信用力を有すると判断した債券)への投資は、ファンドの純資産総額の70%以上とします。 ・ファンドの平均格付はB格以上を維持します。 ・ファンド全体のデュレーションは、ベンチマーク±2年の範囲でコントロールします。 ・1発行体への投資は、取得時においてファンドの3%を上限とします。ただし、国債・政府保証債などへの投資には制限を設けません。 ・ファンドは、オプション取引、先物取引、スワップ取引などの派生商品に投資をします。 ・ファンドは、収益獲得のため、ポートフォリオ上保有する証券を金融商品取引業者やその他金融機関に貸し出すことができます。 ・流動性の乏しい証券への投資は、ファンドの純資産総額の15%までとします。 ・ファンドは、全体のポートフォリオ運用戦略の一環として、または債券価格の下落を相殺するために、空売りを行なうことができます。ただし、ファンドの純資産総額の100%を超えないものとします。 ・資金の借入れの合計金額がファンドの純資産総額の10%を超える借入残高が生じる借入れは行なわないものとします。
収益分配	毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、有価証券取引にかかる手数料、税金、先物・オプション取引に要する費用など。
その他	
投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
管理会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年10月31日

<マネー・マーケット・マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など、上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成16年3月10日設定）
決算日	毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）

(3) 【運用体制】

- ・当ファンドの運用は、委託会社である日興アセットマネジメント株式会社からファンドの運用の指図に関する権限の委託を受け、ピムコジャパンリミテッドが行ないます。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCO（パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー）の日本における拠点です。
- ・投資対象である「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）」および「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」は、PIMCOが運用します。

< PIMCOにおける運用体制 >

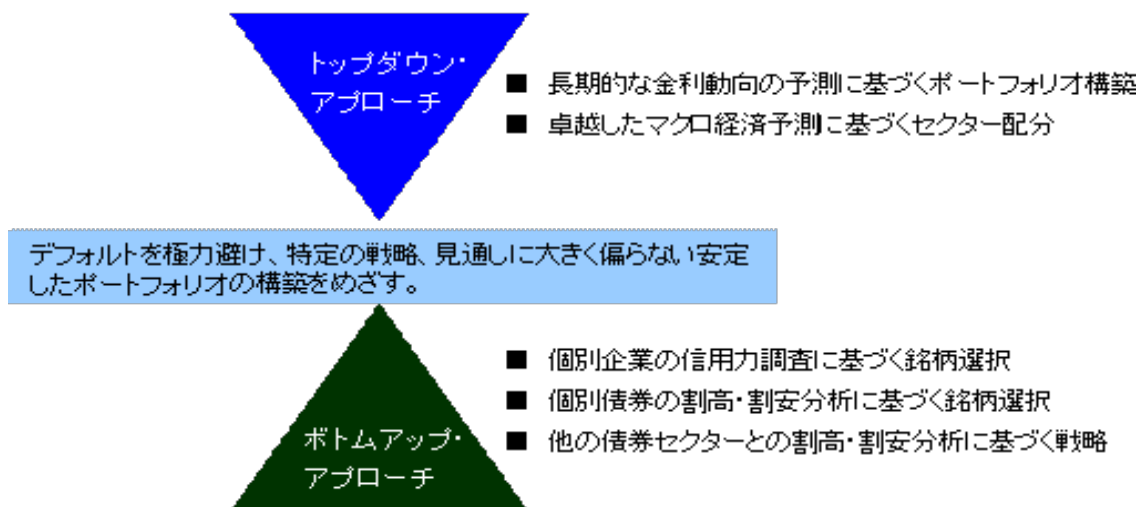
PIMCOの運用チーム

主にマクロ経済分析に基づくトップダウン・アプローチを担当するジェネラリストと、ハイイールド債、社債、モーゲージ証券などの専門分野に高い分析・運用能力を有し、主に個別銘柄選択などのボトムアップ・アプローチを担当するスペシャリストチームからなります。このトップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチを融合することにより、特定の見通しや戦略に偏ることのない分散されたポートフォリオの構築をめざします。

PIMCOのハイイールド債運用戦略の特徴

- ・トップダウン・アプローチとボトムアップ・アプローチの融合
マクロ経済分析など（トップダウン）と個別銘柄分析など（ボトムアップ）を融合し戦略の分析を徹底
- ・高格付にフォーカス
デフォルトを極力避け、ハイイールド債の中でも格付の高い銘柄にフォーカス
- ・発行体、銘柄の分散を徹底
特定企業のデフォルトにパフォーマンスが大きく左右されないよう、ポートフォリオの分散を徹底
- ・世界最大級の債券運用に高い専門性を有する資産運用会社としての優位性を活用
個別企業訪問や市場からの情報収集に優位

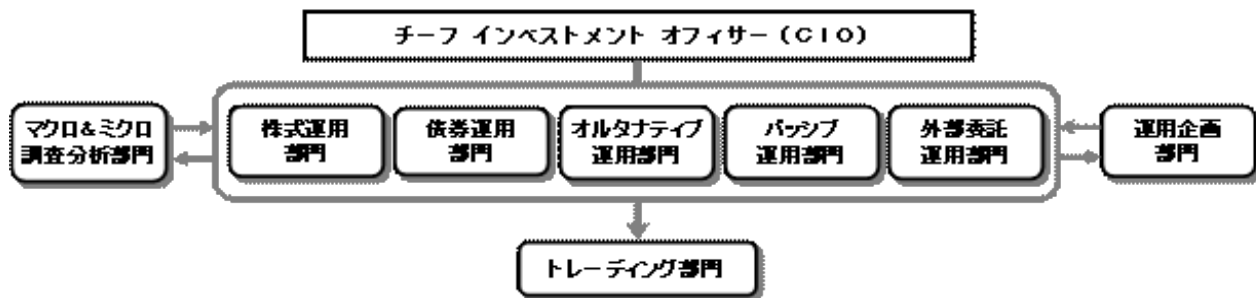
PIMCOのハイイールド債運用戦略



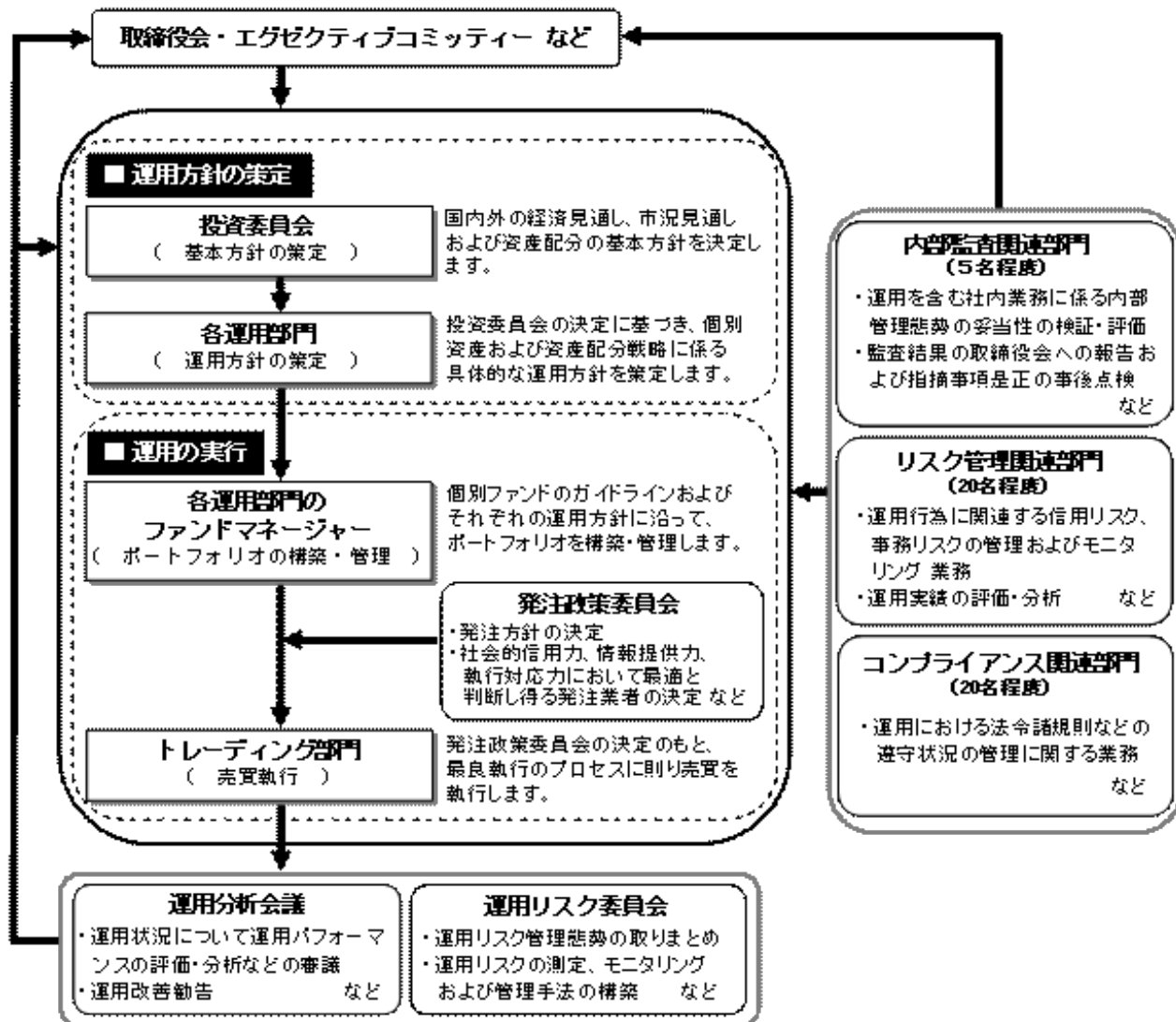
(2009年12月末現在)

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

「投資顧問会社」については、投資顧問会社の管理体制およびリスク管理状況のモニタリングをリスク管理業務担当部門にて行ないます。また、外部委託運用部門では担当窓口として連絡調整を行なうとともに、投資顧問会社の運用プロセスに関する定期的なレビューおよび運用（投資助言を含みます。）するファンドのモニタリングを行ないます。

上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

- 1) 分配対象額の範囲
経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。
- 2) 分配対象額についての分配方針
分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。
- 3) 留保益の運用方針
収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日まで）から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

- 1) 前記「投資対象」の投資信託証券、短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 2) 有価証券先物取引等の派生商品取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。
- 3) 外貨建資産への直接投資は行ないません。
- 4) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴なう支払資金の手当て（解約に伴なう支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴なう支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- 二) 解約に伴なう支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

3 【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

- ・ 当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に債券など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資するハイイールド債券などは、上位に格付された債券などに比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、元金を割り込むことがあります。
- ・ 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・ 信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。取得申込者は、ファンドの投資目的およびリスク要因を十分に認識することが求められます。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場

合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に公社債および短期金融資産にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格は下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 一般にハイイールド債券は、上位に格付された債券と比較して、利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じる可能性が高いと考えられます。

為替変動リスク

- ・ 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 「ビムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）」は原則として為替ヘッジを行いませんが、為替ヘッジを行なうにあたっては、ヘッジコストが発生します。また、為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。なお、ヘッジコストとは、為替ヘッジを行なう通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合には、この金利差の分だけ収益が低下することになります。

カントリー・リスク

- ・ 投資対象国であるエマージング諸国における非常事態など（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・ 情報の開示などの基準が先進諸国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<その他の留意事項>

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。また、一時的に取得・換金ができなくなることもあります。

・ 投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有証券を大量に売却することがあります。その際に基準価額が大きく変動する可能性があります。

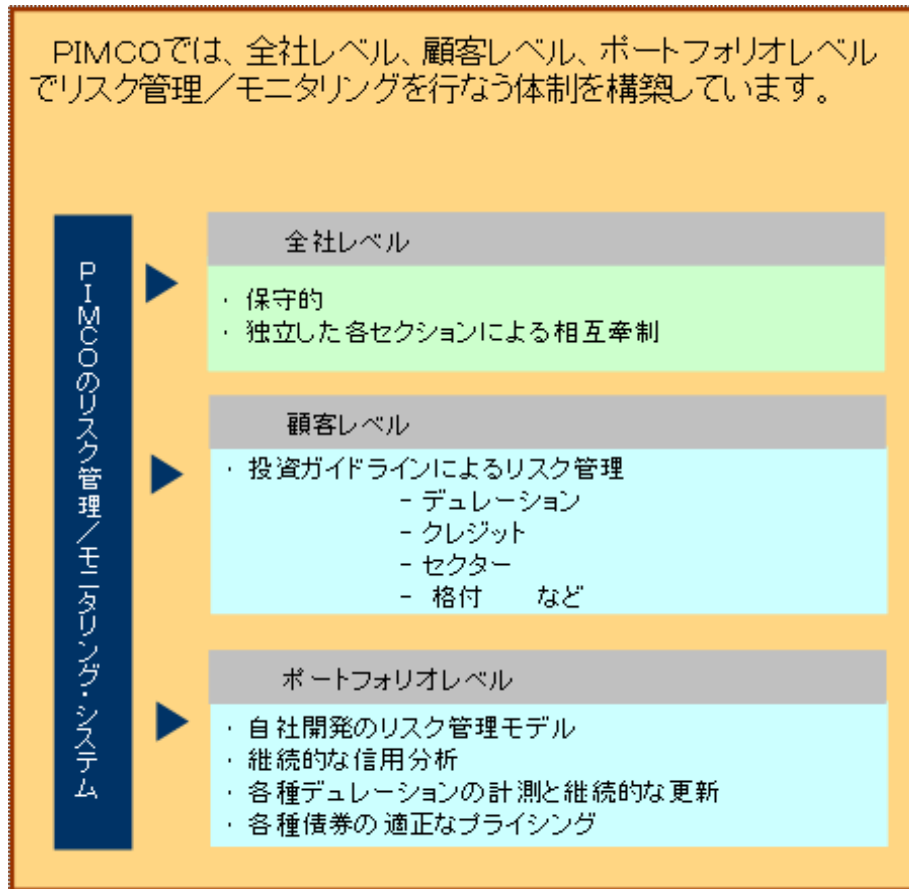
・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制

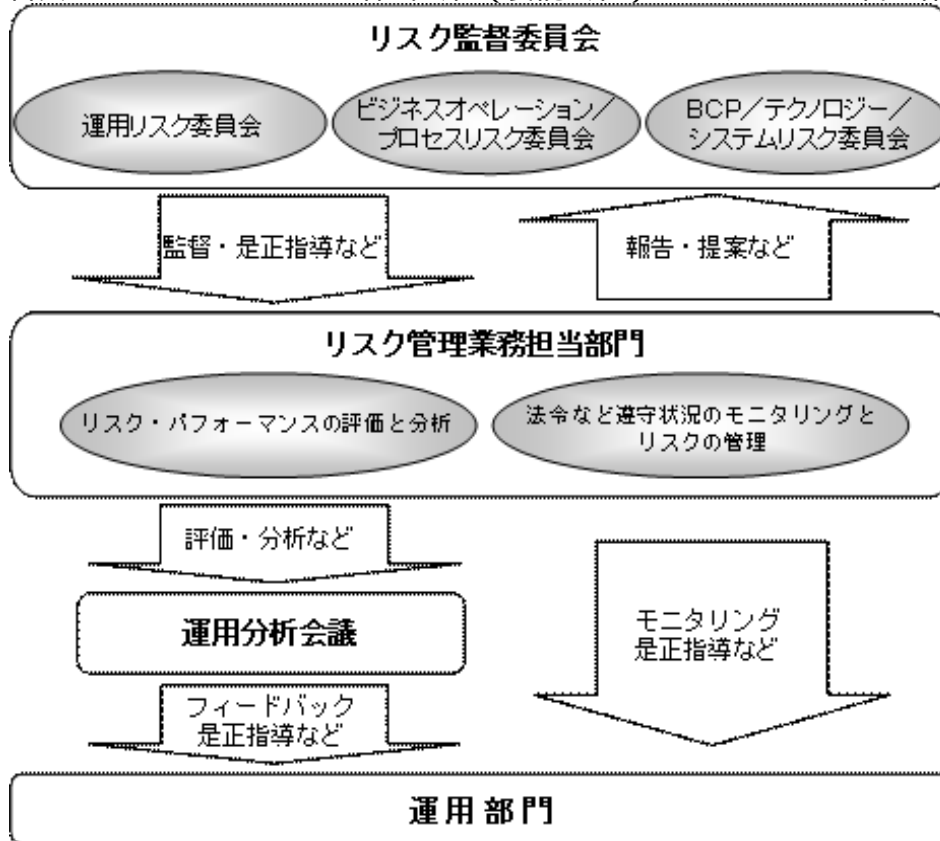
< PIMCOにおけるリスク管理体制 >

ポートフォリオのリスク管理体制について、PIMCOは、お客様のポートフォリオ運用において実効性のある管理を行なうためには、異なる機能を有するセクションが相互牽制を働かせ、多面的なリスク管理、モニタリングを行なうことが不可欠であると考えています。全てのポートフォリオと全ての取引はポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、コンプライアンス/リーガルの3つの独立した部門が互いに牽制しあう形で監視することにより、システムの信頼性を保っています。



(2009年12月末現在)

<日興アセットマネジメント株式会社（委託会社）におけるリスク管理体制>



全体的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価と分析

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。また、当社外部委託運用部門では外部委託運用機関との担当窓口として連絡調整を行なうとともに、ファンドのモニタリングも行なっています。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果を運用分析会議に報告し、問題点については運用部門に原因の究明と是正指導を行ないます。

法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理

法令・諸規則、信託約款などの遵守状況とリスク管理状況のモニタリングを行ないます。その結果についてはリスク監督委員会、あるいはその部門別委員会へ報告され運用部門に是正指導を行なうなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率およびスイッチング手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

申込手数料

- ・販売会社における申込手数料率は2.1%（税抜2%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができます場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

スイッチング手数料

本書提出日現在、販売会社におけるスイッチング手数料はありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料
ありません。
信託財産留保額
ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.575%（税抜1.5%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
1.5750% (1.50%)	0.8400% (0.80%)	0.6825% (0.65%)	0.0525% (0.05%)

括弧内は税抜です。

投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.00735%（税抜0.007%）以内の率を乗じて得た額とします。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）」

「PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）」

・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料

・有価証券取引にかかる手数料、税金、先物・オプション取引に要する費用 など

「マネー・マーケット・マザーファンド」

・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料

・信託事務の処理に要する諸費用

・信託財産に関する租税 など

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することもできます。

・なお、平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

2) 解約金および償還金に対する課税

・解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

- * 解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益
- ・ なお、平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%(所得税15%および地方税5%)となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限り、)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)および普通分配金(申告分離課税を選択したものに限り、)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

法人受益者の場合

- 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税
 - ・ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、7%(所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
 - ・ なお、平成24年1月1日以降は、上記の7%の税率は15%(所得税のみ)となる予定です。
- 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

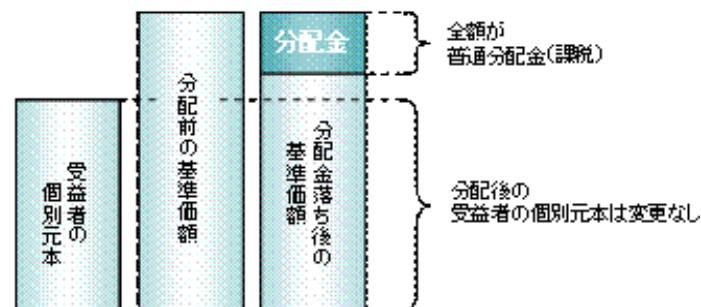
- 1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と特別分配金

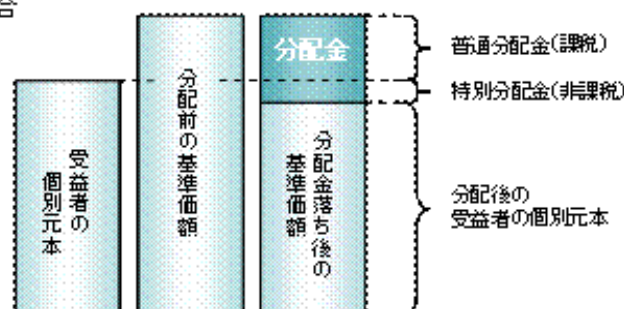
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が特別分配金となり、収益分配金から特別分配金を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

5【運用状況】

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）>

以下の運用状況は平成22年1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

投資資産の種類	時価（千円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	22,104,475	99.40
パミュダ諸島	22,104,475	99.40
親投資信託受益証券	22,267	0.10
日本	22,267	0.10
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	110,849	0.50
純資産総額	22,237,593	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 評価額上位銘柄明細

<投資信託受益証券>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 パミュダ諸島	投資信託受益証券 -	PIMCO米国ハイイールド・ファン ド（為替ヘッジなし）	3,043,436	7,403 7,263	22,533,435,759 22,104,475,668	99.40

<親投資信託受益証券>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	マネー・マーケット・マザーファン ド	21,984,342	1.0128 1.0129	22,265,743 22,267,940	0.10

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.40
親投資信託受益証券	0.10
合計	99.50

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

期別	1口当たりの純資産額(円)		純資産総額(百万円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
設定時(2004年3月10日)	1.0000	1.0000	6,810	6,810
第1特定期間末(2004年7月20日)	0.9588	0.9812	26,029	26,491
第2特定期間末(2005年1月20日)	0.9328	0.9635	65,704	67,119
第3特定期間末(2005年7月20日)	1.0216	1.0518	97,370	100,061
第4特定期間末(2006年1月20日)	1.0230	1.0552	78,673	81,511
第5特定期間末(2006年7月20日)	1.0171	1.0495	69,901	72,177
第6特定期間末(2007年1月22日)	1.1025	1.1353	63,268	65,330
第7特定期間末(2007年7月20日)	1.0797	1.1131	48,326	49,991
第8特定期間末(2008年1月21日)	0.9256	0.9581	37,146	38,500
第9特定期間末(2008年7月22日)	0.8681	0.8992	32,918	34,127
第10特定期間末(2009年1月20日)	0.5924	0.6232	20,611	21,716
第11特定期間末(2009年7月21日)	0.6759	0.7030	22,799	23,724
第12特定期間末(2010年1月20日)	0.7457	0.7700	22,981	23,767

(注) 分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

	1口当たりの純資産額(円)	純資産総額(百万円)
2009年1月末日	0.5883	20,391
2009年2月末日	0.6095	21,011
2009年3月末日	0.6069	20,827
2009年4月末日	0.6418	21,902
2009年5月末日	0.6713	22,807
2009年6月末日	0.6759	22,866
2009年7月末日	0.7044	23,679
2009年8月末日	0.7004	23,397
2009年9月末日	0.7039	23,261
2009年10月末日	0.7195	23,458
2009年11月末日	0.6852	21,944
2009年12月末日	0.7368	23,038
2010年1月末日	0.7313	22,237

【分配の推移】

	1口当たり税込み分配金(円)
第1特定期間(2004年3月10日～2004年7月20日)	0.0224
第2特定期間(2004年7月21日～2005年1月20日)	0.0307
第3特定期間(2005年1月21日～2005年7月20日)	0.0302
第4特定期間(2005年7月21日～2006年1月20日)	0.0322
第5特定期間(2006年1月21日～2006年7月20日)	0.0324
第6特定期間(2006年7月21日～2007年1月22日)	0.0328
第7特定期間(2007年1月23日～2007年7月20日)	0.0334
第8特定期間(2007年7月21日～2008年1月21日)	0.0325
第9特定期間(2008年1月22日～2008年7月22日)	0.0311
第10特定期間(2008年7月23日～2009年1月20日)	0.0308
第11特定期間(2009年1月21日～2009年7月21日)	0.0271
第12特定期間(2009年7月22日～2010年1月20日)	0.0243

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1特定期間（2004年3月10日～2004年7月20日）	1.88
第2特定期間（2004年7月21日～2005年1月20日）	0.49
第3特定期間（2005年1月21日～2005年7月20日）	12.76
第4特定期間（2005年7月21日～2006年1月20日）	3.29
第5特定期間（2006年1月21日～2006年7月20日）	2.59
第6特定期間（2006年7月21日～2007年1月22日）	11.62
第7特定期間（2007年1月23日～2007年7月20日）	0.96
第8特定期間（2007年7月21日～2008年1月21日）	11.26
第9特定期間（2008年1月22日～2008年7月22日）	2.85
第10特定期間（2008年7月23日～2009年1月20日）	28.21
第11特定期間（2009年1月21日～2009年7月21日）	18.67
第12特定期間（2009年7月22日～2010年1月20日）	13.92

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額、以下、「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)>

以下の運用状況は平成22年1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価(千円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,956,893	99.40
パミューダ諸島	1,956,893	99.40
親投資信託受益証券	1,967	0.10
日本	1,967	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	9,746	0.50
純資産総額	1,968,607	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

<投資信託受益証券>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 パミューダ諸島	投資信託受益証券 -	PIMCO米国ハイイールド・ファン ド(為替ヘッジあり)	220,694	8,912 8,867	1,967,018,679 1,956,893,698	99.40

<親投資信託受益証券>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	マネー・マーケット・マザーファン ド	1,942,048	1.0128 1.0129	1,966,909 1,967,100	0.10

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.40
親投資信託受益証券	0.10
合計	99.50

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別	1口当たりの純資産額(円)		純資産総額(百万円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
設定時(2004年3月10日)	1.0000	1.0000	4,437	4,437
第1特定期間末(2004年7月20日)	0.9804	0.9995	14,722	14,970
第2特定期間末(2005年1月20日)	1.0025	1.0245	17,924	18,293
第3特定期間末(2005年7月20日)	0.9982	1.0150	15,405	15,696
第4特定期間末(2006年1月20日)	0.9799	0.9915	9,353	9,492
第5特定期間末(2006年7月20日)	0.9573	0.9646	6,193	6,249
第6特定期間末(2007年1月22日)	0.9990	1.0055	4,459	4,493
第7特定期間末(2007年7月20日)	0.9736	0.9804	3,185	3,210
第8特定期間末(2008年1月21日)	0.9523	0.9624	2,541	2,570
第9特定期間末(2008年7月22日)	0.8954	0.9184	2,166	2,224
第10特定期間末(2009年1月20日)	0.7225	0.7502	1,587	1,650
第11特定期間末(2009年7月21日)	0.7854	0.8163	1,861	1,930
第12特定期間末(2010年1月20日)	0.8930	0.9219	2,018	2,085

(注) 分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

	1口当たりの純資産額(円)	純資産総額(百万円)
2009年1月末日	0.7227	1,581
2009年2月末日	0.6814	1,488
2009年3月末日	0.6883	1,488
2009年4月末日	0.7272	1,561
2009年5月末日	0.7631	1,665
2009年6月末日	0.7762	1,827
2009年7月末日	0.8096	1,931
2009年8月末日	0.8229	2,021
2009年9月末日	0.8544	2,014
2009年10月末日	0.8621	1,965
2009年11月末日	0.8643	2,010
2009年12月末日	0.8766	2,004
2010年1月末日	0.8881	1,968

分配の推移

	1口当たり税込み分配金(円)
第1特定期間(2004年3月10日~2004年7月20日)	0.0191
第2特定期間(2004年7月21日~2005年1月20日)	0.0220
第3特定期間(2005年1月21日~2005年7月20日)	0.0168
第4特定期間(2005年7月21日~2006年1月20日)	0.0116
第5特定期間(2006年1月21日~2006年7月20日)	0.0073
第6特定期間(2006年7月21日~2007年1月22日)	0.0065
第7特定期間(2007年1月23日~2007年7月20日)	0.0068
第8特定期間(2007年7月21日~2008年1月21日)	0.0101
第9特定期間(2008年1月22日~2008年7月22日)	0.0230
第10特定期間(2008年7月23日~2009年1月20日)	0.0277
第11特定期間(2009年1月21日~2009年7月21日)	0.0309
第12特定期間(2009年7月22日~2010年1月20日)	0.0289

収益率の推移

	収益率（％）
第1特定期間（2004年3月10日～2004年7月20日）	0.05
第2特定期間（2004年7月21日～2005年1月20日）	4.50
第3特定期間（2005年1月21日～2005年7月20日）	1.25
第4特定期間（2005年7月21日～2006年1月20日）	0.67
第5特定期間（2006年1月21日～2006年7月20日）	1.56
第6特定期間（2006年7月21日～2007年1月22日）	5.03
第7特定期間（2007年1月23日～2007年7月20日）	1.86
第8特定期間（2007年7月21日～2008年1月21日）	1.15
第9特定期間（2008年1月22日～2008年7月22日）	3.56
第10特定期間（2008年7月23日～2009年1月20日）	16.22
第11特定期間（2009年1月21日～2009年7月21日）	12.98
第12特定期間（2009年7月22日～2010年1月20日）	17.38

（注）各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配付の額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額、以下、「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(参考) マネー・マーケット・マザーファンド

以下の運用状況は平成22年1月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価(千円)	投資比率(%)
国債証券	139,958	37.42
日本	139,958	37.42
現先取引勘定	79,995	21.39
日本	79,995	21.39
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	154,074	41.19
純資産総額	374,028	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 国債証券 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	利率(%) 償還期限	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	国債証券 -	国庫短期証券 第72回	- 2010-03-15	30,000,000	99.99 99.99	29,995,668 29,995,668	8.02
日本円 日本	国債証券 -	国庫短期証券 第74回	- 2010-03-23	30,000,000	99.98 99.98	29,994,538 29,994,538	8.02
日本円 日本	国債証券 -	国庫短期証券 第73回	- 2010-06-10	30,000,000	99.95 99.95	29,986,050 29,986,050	8.02
日本円 日本	国債証券 -	国庫短期証券 第59回	- 2010-04-12	20,000,000	99.97 99.97	19,993,368 19,993,368	5.35
日本円 日本	国債証券 -	国庫短期証券 第66回	- 2010-05-14	20,000,000	99.95 99.95	19,989,640 19,989,640	5.34
日本円 日本	国債証券 -	国庫短期証券 第44回	- 2010-02-10	10,000,000	99.99 99.99	9,999,356 9,999,356	2.67

ロ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率(%)
国債証券	37.42
合計	37.42

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

第二部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成16年3月10日 ファンドの信託契約締結、運用開始

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) スイッチング

・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。

・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。

販売会社によっては、スイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(5) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(6) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(8) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

＜委託会社の照会先＞

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(10) 受付の中止および取消

委託会社は、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

(11) 償還乗換

・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができます。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(12) 乗換優遇

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みを

する場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができる場合があります。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金(解約)手続等】

<解約請求による換金>

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約請求不可日
販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 - ・ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ・解約請求日から解約代金の支払開始日までの間(解約請求日および解約代金の支払開始日を除きます。)の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合
- (4) 解約制限
ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 解約価額
解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
 - ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社 ホームページ アドレス http://www.nikkoam.com/ コールセンター 電話番号 0120-25-1404 午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

- (6) 手取額
1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
- (7) 解約単位
1口単位
販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (8) 解約代金の支払い
原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- (9) 受付の中止および取消
 - ・委託会社は、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求(スイッチングを含みます。以下同じ。)の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
 - ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

第3【管理及び運営】

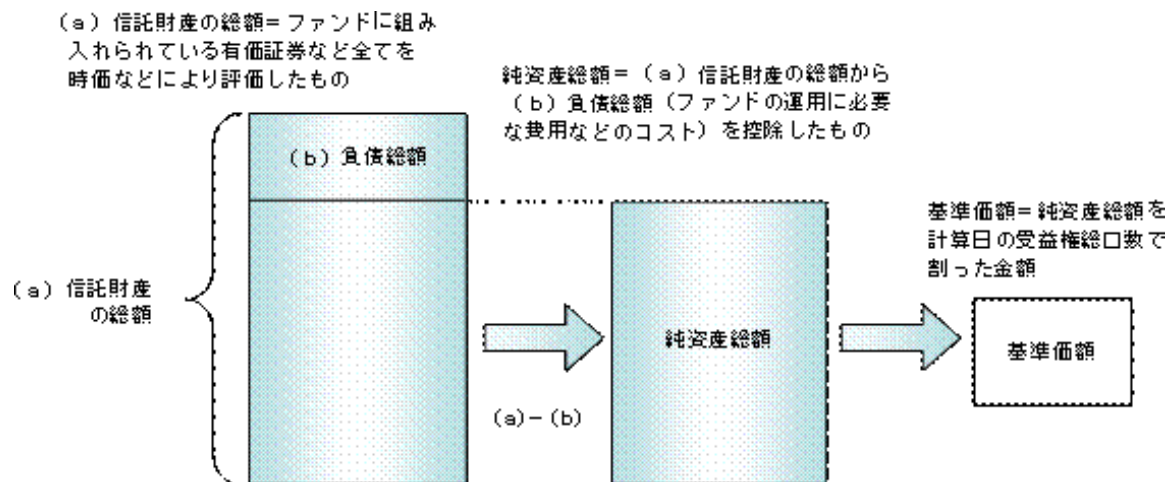
1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

投資信託証券（外国籍）

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします（平成16年3月10日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎月21日から翌月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5)【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により各ファンドの純資産総額の合計が30億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以

- 下同じ。)に異議を述べるすることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
- イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき(監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。)
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 償還金について
- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日まで)から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

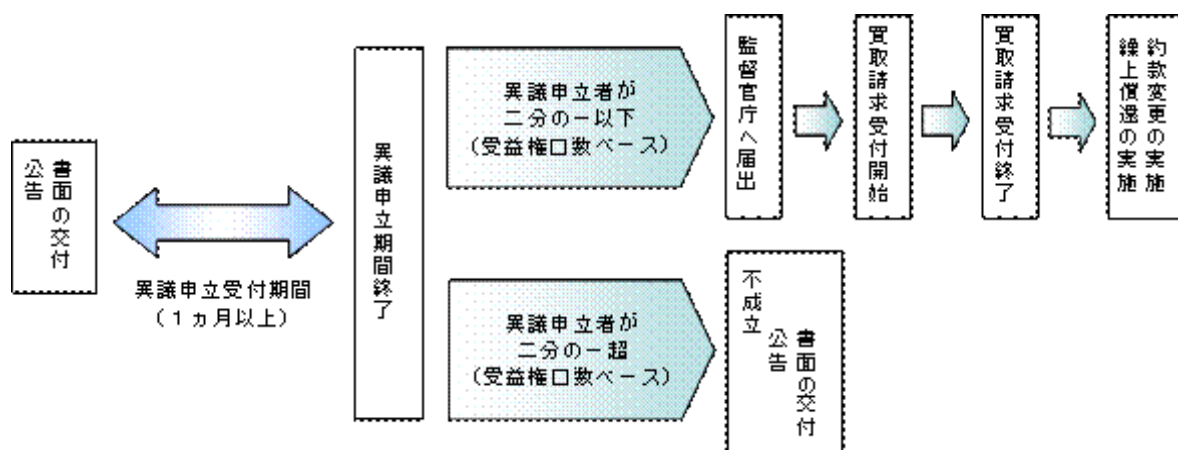
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べるすることができます。(後述の「異議の申立て」をご覧ください。)
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べるすることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるとときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、年2回(1月、7月)および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けします。

関係法人との契約について

- ・ 販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただ

し、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

- ・投資顧問会社との運用の指図に関する権限の委託契約は、当ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース(為替ヘッジなし)>

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含みます。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号。その後の改正を含みます。)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成21年1月21日から平成21年7月21日までの特定期間と平成21年7月22日から平成22年1月20日までの特定期間の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【ビムコ・ハイイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成21年7月21日現在	当期 平成22年1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	310,979,111	300,511,815
投資信託受益証券	22,643,753,879	22,816,270,056
親投資信託受益証券	22,131,526	22,168,236
未収入金	13,580,772	61,897,440
流動資産合計	22,990,445,288	23,200,847,547
資産合計		
	22,990,445,288	23,200,847,547
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	145,046,435	126,358,622
未払解約金	17,047,293	62,904,851
未払受託者報酬	946,393	1,000,521
未払委託者報酬	27,445,695	29,015,421
その他未払費用	80,617	84,301
流動負債合計	190,566,433	219,363,716
負債合計		
	190,566,433	219,363,716
純資産の部		
元本等		
元本	33,731,729,164	30,819,176,144
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,931,850,309	7,837,692,313
（分配準備積立金）	4,710,646,473	4,366,330,071
元本等合計	22,799,878,855	22,981,483,831
純資産合計		
	22,799,878,855	22,981,483,831
負債純資産合計		
	22,990,445,288	23,200,847,547

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期		当期	
	自 平成21年1月21日 至 平成21年7月21日		自 平成21年7月22日 至 平成22年1月20日	
営業収益				
受取配当金	1,110,713,078		975,197,343	
受取利息	70,085		77,432	
有価証券売買等損益	2,840,386,877		2,256,195,815	
営業収益合計	3,951,170,040		3,231,470,590	
営業費用				
受託者報酬	5,690,373		6,097,046	
委託者報酬	165,022,676		176,816,099	
その他費用	495,360		513,971	
営業費用合計	171,208,409		183,427,116	
営業利益	3,779,961,631		3,048,043,474	
経常利益	3,779,961,631		3,048,043,474	
当期純利益	3,779,961,631		3,048,043,474	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	8,347,255		25,362,586	
期首剰余金又は期首欠損金()	14,179,843,678		10,931,850,309	
剰余金増加額又は欠損金減少額	528,139,190		943,245,415	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	528,139,190		943,245,415	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-		-	
剰余金減少額又は欠損金増加額	127,504,400		86,030,117	
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-		-	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	127,504,400		86,030,117	
分配金	924,255,797		785,738,190	
期末剰余金又は期末欠損金()	10,931,850,309		7,837,692,313	

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別 項 目	前 期	当 期
	自 平成21年1月21日 至 平成21年7月21日	自 平成21年7月22日 至 平成22年1月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券 同左 親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月21日から翌月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成21年1月21日から平成21年7月21日までとなっております。	当ファンドの計算期間は原則として、毎月21日から翌月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成21年7月22日から平成22年1月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前 期		当 期	
平成21年7月21日現在		平成22年1月20日現在	
1. 期首元本額	34,791,435,880 円	1. 期首元本額	33,731,729,164 円
期中追加設定元本額	363,181,099 円	期中追加設定元本額	291,349,033 円
期中解約元本額	1,422,887,815 円	期中解約元本額	3,203,902,053 円
2. 当特定期間末日における 受益権の総数	33,731,729,164 口	2. 当特定期間末日における 受益権の総数	30,819,176,144 口
3. 元本の欠損		3. 元本の欠損	
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は10,931,850,309円であります。		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,837,692,313円であります。	

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成21年1月21日 至 平成21年7月21日		当期 自 平成21年7月22日 至 平成22年1月20日	
1.	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 68,285,152 円	1.	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 73,165,190 円
2.	分配金の計算過程 自 平成21年1月21日 至 平成21年2月20日	2.	分配金の計算過程 自 平成21年7月22日 至 平成21年8月20日
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益 173,631,219 円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益 167,361,765 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0 円
C	信託約款に定める収益調整金 1,475,632,209 円	C	信託約款に定める収益調整金 1,491,388,074 円
D	信託約款に定める分配準備積立 金 4,763,877,753 円	D	信託約款に定める分配準備積立金 4,659,482,774 円
E	分配対象収益(A + B + C + D) 6,413,141,181 円	E	分配対象収益(A + B + C + D) 6,318,232,613 円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1858 円 1,858 円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1887 円 1,887 円
G	分配金額 155,268,758 円	G	分配金額 140,595,047 円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0045 円 45 円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0042 円 42 円
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益 157,669,197 円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益 163,604,622 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0 円
C	信託約款に定める収益調整金 1,472,228,990 円	C	信託約款に定める収益調整金 1,481,500,912 円
D	信託約款に定める分配準備積立 金 4,754,220,961 円	D	信託約款に定める分配準備積立金 4,631,933,573 円
E	分配対象収益(A + B + C + D) 6,384,119,148 円	E	分配対象収益(A + B + C + D) 6,277,039,107 円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1859 円 1,859 円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1894 円 1,894 円
G	分配金額 164,788,389 円	G	分配金額 139,133,824 円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0048 円 48 円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0042 円 42 円
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益 195,449,695 円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益 132,025,905 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0 円
C	信託約款に定める収益調整金 1,469,969,968 円	C	信託約款に定める収益調整金 1,476,559,975 円
D	信託約款に定める分配準備積立 金 4,724,478,558 円	D	信託約款に定める分配準備積立金 4,613,240,693 円
E	分配対象収益(A + B + C + D) 6,389,898,221 円	E	分配対象収益(A + B + C + D) 6,221,826,573 円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1868 円 1,868 円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1893 円 1,893 円
G	分配金額 160,709,769 円	G	分配金額 131,469,904 円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0047 円 47 円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0040 円 40 円
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益 173,757,997 円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益 126,545,145 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0 円
C	信託約款に定める収益調整金 1,468,315,603 円	C	信託約款に定める収益調整金 1,446,721,351 円
D	信託約款に定める分配準備積立 金 4,727,571,176 円	D	信託約款に定める分配準備積立金 4,510,877,166 円
E	分配対象収益(A + B + C + D) 6,369,644,776 円	E	分配対象収益(A + B + C + D) 6,084,143,662 円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1872 円 1,872 円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1892 円 1,892 円
G	分配金額 149,647,374 円	G	分配金額 128,604,119 円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0044 円 44 円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0040 円 40 円
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益 182,339,949 円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益 150,135,678 円

B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円
C	信託約款に定める収益調整金	1,472,252,151 円	C	信託約款に定める収益調整金	1,424,210,240 円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	4,712,388,298 円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	4,404,725,019 円
E	分配対象収益(A + B + C + D)	6,366,980,398 円	E	分配対象収益(A + B + C + D)	5,979,070,937 円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1882 円 1,882 円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1900 円 1,900 円
G	分配金額	148,795,072 円	G	分配金額	119,576,674 円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0044 円 44 円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0038 円 38 円
自 平成21年6月23日 至 平成21年7月21日			自 平成21年12月22日 至 平成22年1月20日		
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	140,321,103 円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	151,058,815 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0 円
C	信託約款に定める収益調整金	1,487,147,703 円	C	信託約款に定める収益調整金	1,397,133,067 円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	4,715,371,805 円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	4,341,629,878 円
E	分配対象収益(A + B + C + D)	6,342,840,611 円	E	分配対象収益(A + B + C + D)	5,889,821,760 円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1880 円 1,880 円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1911 円 1,911 円
G	分配金額	145,046,435 円	G	分配金額	126,358,622 円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0043 円 43 円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0041 円 41 円

(有価証券に関する注記)

前期(自 平成21年1月21日 至 平成21年7月21日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	22,643,753,879	163,887,824
親投資信託受益証券	22,131,526	49
合計	22,665,885,405	163,887,873

当期(自 平成21年7月22日 至 平成22年1月20日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	22,816,270,056	567,016,976
親投資信託受益証券	22,168,236	2,189
合計	22,838,438,292	567,019,165

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成21年7月21日現在		当期 平成22年1月20日現在	
1口当たり純資産額	0.6759 円	1口当たり純資産額	0.7457 円
(1万口当たり純資産額)	(6,759 円)	(1万口当たり純資産額)	(7,457 円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(投資信託受益証券)

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	PIMCO米国ハイイールド・ファンド (為替ヘッジなし)	3,081,614	22,816,270,056	
合計		3,081,614	22,816,270,056	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(親投資信託受益証券)

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	21,888,069	22,168,236	
合計		21,888,069	22,168,236	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドです。なお、同ファンドの状況は「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況の次に掲載しております。

また、当ファンドは「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は「ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)」の状況の次に掲載しております。

【ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 平成21年7月21日現在	当期 平成22年1月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,355,967	26,283,333
投資信託受益証券	1,848,435,540	2,003,883,051
親投資信託受益証券	1,850,989	2,030,032
未収入金	-	3,963,173
流動資産合計	1,877,642,496	2,036,159,589
資産合計	1,877,642,496	2,036,159,589
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,613,698	10,850,098
未払解約金	2,307,135	4,087,459
未払受託者報酬	76,601	86,980
未払委託者報酬	2,221,723	2,522,726
その他未払費用	10,714	12,168
流動負債合計	16,229,871	17,559,431
負債合計	16,229,871	17,559,431
純資産の部		
元本等		
元本	2,370,142,492	2,260,437,178
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	508,729,867	241,837,020
(分配準備積立金)	78,677,143	76,712,185
元本等合計	1,861,412,625	2,018,600,158
純資産合計	1,861,412,625	2,018,600,158
負債純資産合計	1,877,642,496	2,036,159,589

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期	当期
	自 平成21年1月21日 至 平成21年7月21日	自 平成21年7月22日 至 平成22年1月20日
営業収益		
受取配当金	82,324,942	84,860,442
受取利息	5,896	8,130
有価証券売買等損益	134,007,607	253,027,573
営業収益合計	216,338,445	337,896,145
営業費用		
受託者報酬	422,345	525,536
委託者報酬	12,249,942	15,242,478
その他費用	59,073	73,518
営業費用合計	12,731,360	15,841,532
営業利益	203,607,085	322,054,613
経常利益	203,607,085	322,054,613
当期純利益	203,607,085	322,054,613
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	387,300	4,797,561
期首剰余金又は期首欠損金()	609,735,425	508,729,867
剰余金増加額又は欠損金減少額	27,922,257	67,477,539
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	27,922,257	67,477,539
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	61,522,347	50,464,560
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	61,522,347	50,464,560
分配金	68,614,137	67,377,184
期末剰余金又は期末欠損金()	508,729,867	241,837,020

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別	前 期	当 期
項 目	自 平成21年1月21日 至 平成21年7月21日	自 平成21年7月22日 至 平成22年1月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	投資信託受益証券 同左 親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月21日から翌月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成21年1月21日から平成21年7月21日までとなっております。	当ファンドの計算期間は原則として、毎月21日から翌月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成21年7月22日から平成22年1月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前 期	当 期
	平成21年7月21日現在	平成22年1月20日現在
1. 期首元本額	2,197,313,046 円	1. 期首元本額 2,370,142,492 円
期中追加設定元本額	273,249,058 円	期中追加設定元本額 315,649,151 円
期中解約元本額	100,419,612 円	期中解約元本額 425,354,465 円
2. 当特定期間末日における 受益権の総数	2,370,142,492 □	2. 当特定期間末日における 受益権の総数 2,260,437,178 □
3. 元本の欠損		3. 元本の欠損
貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は508,729,867円であります。		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は241,837,020円であります。

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成21年1月21日 至 平成21年7月21日		当期 自 平成21年7月22日 至 平成22年1月20日	
1.	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	5,068,839 円	6,307,126 円
2.	分配金の計算過程		
	自 平成21年1月21日 至 平成21年2月20日		自 平成21年7月22日 至 平成21年8月20日
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	11,985,862 円	14,100,589 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0 円	0 円
C	信託約款に定める収益調整金	20,241,972 円	34,296,854 円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	73,937,485 円	77,392,237 円
E	分配対象収益（A + B + C + D）	106,165,319 円	125,789,680 円
F	分配対象収益（1口当たり） （1万口当たり）	0.0485 円 485 円	0.0524 円 524 円
G	分配金額	12,017,399 円	11,503,489 円
H	分配金額（1口当たり） （1万口当たり）	0.0055 円 55 円	0.0048 円 48 円
	自 平成21年2月21日 至 平成21年3月23日		自 平成21年8月21日 至 平成21年9月24日
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	11,143,761 円	14,478,419 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0 円	0 円
C	信託約款に定める収益調整金	20,156,711 円	37,339,212 円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	73,125,201 円	76,082,505 円
E	分配対象収益（A + B + C + D）	104,425,673 円	127,900,136 円
F	分配対象収益（1口当たり） （1万口当たり）	0.0482 円 482 円	0.0537 円 537 円
G	分配金額	11,473,411 円	11,654,320 円
H	分配金額（1口当たり） （1万口当たり）	0.0053 円 53 円	0.0049 円 49 円
	自 平成21年3月24日 至 平成21年4月20日		自 平成21年9月25日 至 平成21年10月20日
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	13,412,056 円	12,532,389 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0 円	0 円
C	信託約款に定める収益調整金	20,059,777 円	37,113,664 円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	72,137,522 円	76,990,044 円
E	分配対象収益（A + B + C + D）	105,609,355 円	126,636,097 円
F	分配対象収益（1口当たり） （1万口当たり）	0.0491 円 491 円	0.0542 円 542 円
G	分配金額	11,380,226 円	11,206,103 円
H	分配金額（1口当たり） （1万口当たり）	0.0053 円 53 円	0.0048 円 48 円
	自 平成21年4月21日 至 平成21年5月20日		自 平成21年10月21日 至 平成21年11月20日
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	12,870,059 円	12,231,431 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0 円	0 円
C	信託約款に定める収益調整金	20,275,405 円	39,945,676 円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	73,782,771 円	75,450,725 円
E	分配対象収益（A + B + C + D）	106,928,235 円	127,627,832 円

F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0498 498	円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0546 546	円
G	分配金額	10,716,584	円	G	分配金額	11,201,774	円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0050 50	円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0048 48	円
自 平成21年5月21日 至 平成21年6月22日				自 平成21年11月21日 至 平成21年12月21日			
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	13,710,429	円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	12,967,778	円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0	円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0	円
C	信託約款に定める収益調整金	29,369,473	円	C	信託約款に定める収益調整金	39,950,445	円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	75,387,097	円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	74,027,846	円
E	分配対象収益(A+B+C+ D)	118,466,999	円	E	分配対象収益(A+B+C+ D)	126,946,069	円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0508 508	円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0555 555	円
G	分配金額	11,412,819	円	G	分配金額	10,961,400	円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0049 49	円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0048 48	円
自 平成21年6月23日 至 平成21年7月21日				自 平成21年12月22日 至 平成22年1月20日			
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	13,133,160	円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益	13,051,719	円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0	円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益	0	円
C	信託約款に定める収益調整金	31,780,756	円	C	信託約款に定める収益調整金	40,296,382	円
D	信託約款に定める分配準備積立 金	77,157,681	円	D	信託約款に定める分配準備積立 金	74,510,564	円
E	分配対象収益(A+B+C+ D)	122,071,597	円	E	分配対象収益(A+B+C+ D)	127,858,665	円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0515 515	円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0565 565	円
G	分配金額	11,613,698	円	G	分配金額	10,850,098	円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0049 49	円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0048 48	円

(有価証券に関する注記)

前期(自 平成21年1月21日 至 平成21年7月21日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	1,848,435,540	27,271,849
親投資信託受益証券	1,850,989	2
合計	1,850,286,529	27,271,847

当期(自 平成21年7月22日 至 平成22年1月20日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,003,883,051	38,367,297
親投資信託受益証券	2,030,032	197
合計	2,005,913,083	38,367,494

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成21年7月21日現在		当期 平成22年1月20日現在	
1口当たり純資産額	0.7854 円	1口当たり純資産額	0.8930 円
(1万口当たり純資産額)	(7,854 円)	(1万口当たり純資産額)	(8,930 円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(投資信託受益証券)

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	PIMCO米国ハイイールド・ファンド (為替ヘッジあり)	224,827	2,003,883,051	
合計		224,827	2,003,883,051	

(注) 投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

(親投資信託受益証券)

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	マネー・マーケット・マザーファンド	2,004,376	2,030,032	
合計		2,004,376	2,030,032	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドです。なお、同ファンドの状況は「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況の次に掲載しております。

また、当ファンドは「マネー・マーケット・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「マネー・マーケット・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

マネー・マーケット・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	対象年月日	平成21年7月21日現在	平成22年1月20日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		159,728,272	161,582,413
国債証券		-	159,953,302
現先取引勘定		229,910,300	59,984,400
流動資産合計		389,638,572	381,520,115
資産合計		389,638,572	381,520,115
負債の部			
流動負債			
未払解約金		490,247	439,695
流動負債合計		490,247	439,695
負債合計		490,247	439,695
純資産の部			
元本等			
元本		384,440,939	376,255,511
剰余金			
剰余金又は欠損金()		4,707,386	4,824,909
元本等合計		389,148,325	381,080,420
純資産合計		389,148,325	381,080,420
負債純資産合計		389,638,572	381,520,115

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自 平成21年1月21日 至 平成21年7月21日	自 平成21年7月22日 至 平成22年1月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

（貸借対照表に関する注記）

平成21年7月21日現在			平成22年1月20日現在		
1.	期首	平成21年1月21日	1.	期首	平成21年7月22日
	期首元本額	405,887,066 円		期首元本額	384,440,939 円
	期首からの追加設定元本額	94,878,130 円		期首からの追加設定元本額	43,743,091 円
	期首からの解約元本額	116,324,257 円		期首からの解約元本額	51,928,519 円
	平成21年7月21日現在の元本の内訳			平成22年1月20日現在の元本の内訳	
	ピムコ・ハイイールド・ファン ド Aコース（為替ヘッジなし）	21,864,776 円		ピムコ・ハイイールド・ファン ド Aコース（為替ヘッジなし）	21,888,069 円
	ピムコ・ハイイールド・ファン ド Bコース（為替ヘッジあり）	1,828,680 円		ピムコ・ハイイールド・ファン ド Bコース（為替ヘッジあり）	2,004,376 円
	働くサイフ	8,992,806 円		働くサイフ	8,992,806 円
	世界のサイフ	203,713,485 円		世界のサイフ	223,169,322 円
	グローバル ウォーター ファン ド	1,828,922 円		グローバル ウォーター ファン ド	2,264,730 円
	グローバル・カレンシー・ファ ンド（毎月決算型）	76,635,942 円		グローバル・カレンシー・ファ ンド（毎月決算型）	68,738,611 円
	世界のサイフ（資産成長型）	276,509 円		世界のサイフ（資産成長型）	366,430 円
	日興インフレ戦略ファンド（毎 月分配型）	34,735,441 円		日興インフレ戦略ファンド（毎 月分配型）	23,613,577 円
	日興インフレ戦略ファンド（資 産成長型）	34,564,378 円		日興インフレ戦略ファンド（資 産成長型）	25,217,590 円
	（合計）	384,440,939 円		（合計）	376,255,511 円
2.	本報告書における開示対象ファ ンドの特定期間末日における当 該親投資信託の受益権の総数	384,440,939 □	2.	本報告書における開示対象ファ ンドの特定期間末日における当 該親投資信託の受益権の総数	376,255,511 □

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成21年1月21日 至 平成21年7月21日）

該当事項はありません。

対象期間（自 平成21年7月22日 至 平成22年1月20日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	159,953,302	43,822
合計	159,953,302	43,822

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

平成21年7月21日現在		平成22年1月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0122 円	1口当たり純資産額	1.0128 円
（1万口当たり純資産額）	（10,122 円）	（1万口当たり純資産額）	（10,128 円）

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(邦貨建債券)

(単位:円)

種類	銘柄		券面総額	評価額	備考
国債証券	0074 0044	国庫短期証券 第4 4回	10,000,000	9,998,924	
	0074 0059	国庫短期証券 第5 9回	20,000,000	19,992,567	
	0074 0061	国庫短期証券 第6 1回	20,000,000	19,999,533	
	0074 0066	国庫短期証券 第6 6回	20,000,000	19,988,758	
	0074 0072	国庫短期証券 第7 2回	30,000,000	29,994,804	
	0074 0073	国庫短期証券 第7 3回	30,000,000	29,985,105	
	0074 0074	国庫短期証券 第7 4回	30,000,000	29,993,611	
国債証券 計			160,000,000	159,953,302	
合計			160,000,000	159,953,302	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)」「PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

両ファンドはバミューダ籍のオープン・エンド契約型円建外国投資信託であります。両ファンドは計算期間(平成20年11月1日から平成21年10月31日まで)が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

両ファンドの「資産・負債計算書」およびそれに続く「純資産変動計算書」などは、委託会社が当ファンドの投資顧問会社であるピムコジャパンリミテッドから入手した平成21年10月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

資産・負債計算書
2009年10月31日現在

**PIMCOバミューダ米国ハイ
イールド・ファンド
(M)**

(金額単位：受益証券1口当り金額を除き、千米ドル)

資産：		
投資有価証券(時価)	\$	508,284
レポ契約(時価)		5,500
現金		1
外貨(時価)		3
差入保証金		5,425
投資有価証券売却に係る未収金		11,339
ファンド受益証券売却に係る未収金		992
未収利息および未収配当金		10,898
未収変動証拠金		168
支払スワップ・プレミアム		2,437
スワップ契約に係る未実現評価益		2,059
		547,106
負債：		
投資有価証券購入に係る未払金	\$	18,951
受入保証金		730
売建オプション残高		455
ファンド受益証券買戻に係る未払金		1,026
受取スワップ・プレミアム		2,550
外国為替契約に係る未実現評価損		179
スワップ契約に係る未実現評価損		974
		24,865
純資産	\$	522,241
純資産の構成：		
元本	\$	533,580
未分配(超過分配)投資純利益		(183)
累積未分配実現純(損)益		(31,025)
未実現純評価(損)益		19,869
	\$	522,241
発行済受益証券数：		56,834
受益証券1口当りの純資産額および買戻価格		
(発行済受益証券1口当りの純資産)		
(機能通貨表示)	\$	9.19
(日本円表示)		N/A
保有投資有価証券(原価)	\$	491,708
保有レポ契約(原価)	\$	5,500
保有外貨(原価)	\$	4
売建オプションに係る受取プレミアム	\$	1,153

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。
添付の注記参照

資産・負債計算書
2009年10月31日現在

(金額単位：受益証券1口当り金額を除き、千米ドル)	PIMCO米国ハイイールド ・ファンド(為替ヘッジ なし)	PIMCO米国ハイイールド ・ファンド(為替 ヘッジあり)
資産：		
投資有価証券(時価)	\$ 358	271
親投資信託受益証券(時価)	254,900	21,444
投資有価証券売却に係る未収金	2	1
親投資信託売却に係る未収金	887	139
外国為替契約に係る未実現評価益	-	164
	256,147	22,019
負債：		
ファンド受益証券買戻に係る未払金	\$ 889	140
外国為替契約に係る未実現評価損	-	241
	889	381
純資産	\$ 255,258	21,638
純資産の構成：		
元本	\$ 307,896	28,258
未分配(超過分配)投資純利益	(4,904)	7,422
累積未分配実現純(損)益	(19,774)	(14,202)
未実現純評価(損)益	(27,960)	160
	\$ 255,258	21,638
発行済受益証券数：	3,254	227
受益証券1口当りの純資産額および買戻価格 (発行済受益証券1口当りの純資産)		
(機能通貨表示)	\$ 78.43	95.40
(日本円表示)	\ 7,100	8,636
保有投資有価証券(原価)	\$ 358	271
親投資信託に対する投資(原価)	\$ 282,859	21,209

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。
添付の注記参照

純資産変動計算書
2009年10月31日現在

**PIMCOバミューダ米国
ハイイールド・ファン
ド(M)**

(金額単位：千米ドル)

純資産の増加(減少)の明細：

運用：

投資純利益	\$	29,241
実現純(損)益		(32,379)
未実現評価(損)益の純変動額		109,963
運用による純増加額		106,825

受益者への分配金：

投資純利益及び正味実現キャピタルゲインからの分配		(28,849)
分配金合計		(28,849)

ファンド受益証券取引：

受益証券売却による収入		232,299
分配金再投資に係る受益証券		5,854
買戻受益証券(原価)		(33,747)
ファンド受益証券取引による純増加(減少)額		204,406

純資産の増加(減少)額合計 282,382

純資産：

期首残高		239,859
期末残高*	\$	522,241

* うち、未分配(超過分配)投資純利益： \$ (183)

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。
添付の注記参照

純資産変動計算書
2009年10月31日現在

(金額単位：千米ドル)	PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)	PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)
純資産の増加(減少)の明細：		
運用：		
投資純利益	\$ 21,344	1,651
実現純(損)益	(5)	2,874
親投資信託に係る実現純(損)益	(7,671)	(1,571)
未実現評価(損)益の純変動額	(1)	(1,434)
親投資信託に係る未実現評価(損)益の純変動額	60,157	5,548
運用による純増加額	73,824	7,068
受益者への分配金：		
投資純利益及び正味実現キャピタルゲインからの分配	(21,344)	(1,783)
投資純利益及び正味実現キャピタルゲインを超過する分配	(2,285)	-
分配金合計	(23,629)	(1,783)
ファンド受益証券取引：		
受益証券売却による収入	2,974	3,336
買戻受益証券(原価)	(23,458)	(3,008)
ファンド受益証券取引による純増加(減少)額	(20,484)	328
純資産の増加(減少)額合計	29,711	5,613
純資産：		
期首残高	225,547	16,025
期末残高*	\$ 255,258	21,638
* うち、未分配(超過分配)投資純利益：	\$ (4,904)	7,422

残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。
添付の注記参照

投資有価証券明細表

PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)

2009年10月31日現在

	元本金額(単位: 千)	時価(単位:千)
バンクローン債務 1.6%		
Ford Motor Co.		
4.140% due 12/16/2013	\$ 982	\$ 878
Texas Competitive Electric Holdings Co. LLC		
6.301% due 10/10/2014	798	622
TXU Corp.		
1.500% due 10/10/2014	5,500	4,219
3.821% due 10/10/2014	2,767	2,130
6.213% due 10/10/2014	748	582
バンクローン債務合計		8,431
(取得原価 \$8,140)		
社債等 85.5%		
銀行および金融 26.7%		
AES Ironwood LLC		
8.857% due 11/30/2025	\$ 4,397	4,199
AES Red Oak LLC		
8.540% due 11/30/2019	2,567	2,452
9.200% due 11/30/2029	1,700	1,522
AgriBank FCB		
9.125% due 07/15/2019	4,250	4,577
American General Finance Corp.		
4.625% due 09/01/2010	1,100	1,024
American International Group, Inc.		
0.883% due 04/26/2011	EUR 500	661
5.850% due 01/16/2018	\$ 2,150	1,622
8.175% due 05/15/2058	750	456
8.250% due 08/15/2018	2,400	2,048
BAC Capital Trust VII		
5.250% due 08/10/2035	GBP 2,250	2,466
Barclays Bank PLC		
7.434% due 09/29/2049	\$ 10,100	9,444
14.000% due 11/29/2049	GBP 2,250	4,877
Cantor Fitzgerald LP		
7.875% due 10/15/2019	\$ 2,000	2,017
Capital One Capital V		
10.250% due 08/15/2039	2,600	2,975
Citigroup Capital XVIII		
6.829% due 06/28/2067	GBP 300	309
Citigroup, Inc.		
8.125% due 07/15/2039	\$ 1,600	1,868
El Paso Performance-Linked Trust		
7.750% due 07/15/2011	950	976
Ford Motor Credit Co. LLC		
3.034% due 01/13/2012	1,350	1,203
5.700% due 01/15/2010	100	100
7.000% due 10/01/2013	3,325	3,157
7.875% due 06/15/2010	1,000	1,010
8.000% due 06/01/2014	1,075	1,046
8.000% due 12/15/2016	2,625	2,539
12.000% due 05/15/2015	2,450	2,762
Fresenius U.S. Finance II, Inc.		
9.000% due 07/15/2015	700	774
GMAC LLC		
6.625% due 05/15/2012	1,125	1,059
6.750% due 12/01/2014	580	526
6.875% due 08/28/2012	1,650	1,558
7.000% due 02/01/2012	200	190
7.500% due 12/31/2013	5,700	5,330
8.000% due 11/01/2031	975	830
HBOS PLC		
6.000% due 11/01/2033	350	248
6.750% due 05/21/2018	4,225	3,908
HCP, Inc.		
6.000% due 01/30/2017	75	73
HSBC Finance Capital Trust IX		
5.911% due 11/30/2035	300	240
International Lease Finance Corp.		
4.750% due 01/13/2012	800	656
4.875% due 09/01/2010	3,850	3,683
5.625% due 09/20/2013	3,725	2,832

5.750% due 06/15/2011		1,750	1,573
5.875% due 05/01/2013		75	57
6.625% due 11/15/2013		225	174
Intesa Sanpaolo SpA			
8.047% due 06/29/2049	EUR	1,550	2,361
Lehman Brothers Holdings, Inc. (a)			
5.625% due 01/24/2013	\$	1,000	165
6.625% due 01/18/2012		75	12
6.750% due 12/28/2017		775	0
6.875% due 05/02/2018		350	58
7.500% due 05/11/2038		675	0
M&I Marshall & Ilsley Bank			
6.375% due 09/01/2011		700	662
MetLife Capital Trust IV			
7.875% due 12/15/2037		4,725	4,642
NSG Holdings LLC			
7.750% due 12/15/2025		1,150	1,032
Pacific Life Insurance Co.			
9.250% due 06/15/2039		7,915	8,826
Petroleum Export Ltd. II			
6.340% due 06/20/2011		763	734
PMI Group, Inc.			
6.000% due 09/15/2016		5,600	2,779
Rabobank Nederland NV			
11.000% due 06/29/2049		9,525	11,988
RBS Capital Trust A			
6.467% due 12/29/2049	EUR	200	171
Regions Bank			
7.500% due 05/15/2018	\$	600	575
Regions Financial Corp.			
7.375% due 12/10/2037		1,200	931
Royal Bank of Scotland Group PLC			
7.640% due 03/29/2049		2,300	1,128
SLM Corp.			
0.442% due 07/26/2010		250	241
0.512% due 10/25/2011		1,300	1,128
0.582% due 01/27/2014		875	614
0.636% due 01/31/2014 (b)		800	585
4.500% due 07/26/2010		100	99
5.000% due 10/01/2013		125	104
5.000% due 06/15/2018		1,150	804
5.375% due 01/15/2013		100	89
5.375% due 05/15/2014		200	165
5.400% due 10/25/2011		500	472
8.450% due 06/15/2018		950	838
Societe Generale			
5.922% due 04/29/2049		150	119
TNK-BP Finance S.A.			
6.625% due 03/20/2017		500	479
7.500% due 07/18/2016		1,000	1,012
UBS AG			
7.152% due 12/29/2049	EUR	1,000	1,335
Universal City Development Partners Ltd.			
11.750% due 04/01/2010	\$	250	252
Universal City Florida Holding Co. I & II			
8.375% due 05/01/2010		2,350	2,362
Ventas Realty LP			
6.500% due 06/01/2016		1,500	1,440
6.750% due 04/01/2017		450	434
7.125% due 06/01/2015		197	196
Wells Fargo Capital XIII			
7.700% due 12/29/2049		6,950	6,498
White Nights Finance BV for Gazprom			
10.500% due 03/08/2014		4,000	4,535
			138,886

事業会社 43.6%

Allison Transmission, Inc.			
11.000% due 11/01/2015		1,100	1,128
American Airlines, Inc.			
10.500% due 10/15/2012		10,400	10,764
American Stores Co.			
7.100% due 03/20/2028		25	20
8.000% due 06/01/2026		1,220	1,104
AmeriGas Partners LP			

7.250% due 05/20/2015		1,680	1,663
ARAMARK Corp.			
3.781% due 02/01/2015		1,100	979
8.500% due 02/01/2015		1,150	1,167
ArvinMeritor, Inc.			
8.125% due 09/15/2015		1,300	1,141
8.750% due 03/01/2012		1,475	1,453
Berry Petroleum Co.			
10.250% due 06/01/2014		925	994
Berry Plastics Corp.			
5.034% due 02/15/2015		2,000	1,850
Beverage Packaging Holdings Luxembourg II S.A.			
8.000% due 12/15/2016	EUR	75	106
Biomet, Inc.			
10.000% due 10/15/2017	\$	635	690
10.375% due 10/15/2017 (c)		5,400	5,839
11.625% due 10/15/2017		3,715	4,091
Bombardier, Inc.			
7.250% due 11/15/2016	EUR	525	790
Cascades, Inc.			
7.250% due 02/15/2013	\$	1,590	1,562
Celestica, Inc.			
7.875% due 07/01/2011		925	948
Chart Industries, Inc.			
9.125% due 10/15/2015		825	825
Chesapeake Energy Corp.			
7.250% due 12/15/2018		2,085	2,028
7.500% due 06/15/2014		700	711
9.500% due 02/15/2015		1,650	1,794
Cie Generale de Geophysique-Veritas			
7.500% due 05/15/2015		625	623
7.750% due 05/15/2017		1,425	1,418
9.500% due 05/15/2016		950	1,005
Community Health Systems, Inc.			
8.875% due 07/15/2015		3,935	4,063
Concho Resources, Inc.			
8.625% due 10/01/2017		875	906
Continental Airlines, Inc.			
7.750% due 07/02/2014		1,641	1,575
9.000% due 07/08/2016		3,550	3,792
9.798% due 04/01/2021		848	700
Continental Resources, Inc.			
8.250% due 10/01/2019		250	258
Crown Americas LLC			
7.625% due 11/15/2013		450	463
CSC Holdings, Inc.			
6.750% due 04/15/2012		275	287
7.625% due 04/01/2011		875	912
7.625% due 07/15/2018		4,325	4,455
7.875% due 02/15/2018		500	517
8.500% due 06/15/2015		225	239
8.625% due 02/15/2019		2,750	2,949
DaVita, Inc.			
6.625% due 03/15/2013		275	272
Delhaize America, Inc.			
8.050% due 04/15/2027		2,410	2,672
Delta Air Lines, Inc.			
7.111% due 09/18/2011		3,500	3,456
7.570% due 11/18/2010		5,575	5,575
9.500% due 09/15/2014		4,800	4,920
Dex Media West LLC			
9.875% due 08/15/2013 (a)		1,670	338
DISH DBS Corp.			
6.375% due 10/01/2011		850	871
6.625% due 10/01/2014		150	147
7.000% due 10/01/2013		925	930
7.125% due 02/01/2016		3,350	3,367
7.875% due 09/01/2019		2,700	2,778
Dynegy Roseton			
7.270% due 11/08/2010		1,223	1,225
7.670% due 11/08/2016		1,975	1,876
Enterprise Products Operating LLC			
8.375% due 08/01/2066		3,475	3,410
Ferrelgas Escrow LLC			
6.750% due 05/01/2014		300	288
First Data Corp.			

9.875% due 09/24/2015		5,600	5,194
Ford Motor Co.			
6.375% due 02/01/2029		65	48
7.125% due 11/15/2025		1,565	1,182
Freescale Semiconductor, Inc.			
8.875% due 12/15/2014		260	213
9.125% due 12/15/2014 (c)		1,705	1,287
Fresenius Medical Care Capital Trust IV			
7.875% due 06/15/2011		200	204
GeoEye, Inc.			
9.625% due 10/01/2015		1,500	1,556
Georgia-Pacific LLC			
7.000% due 01/15/2015		1,195	1,213
7.125% due 01/15/2017		725	736
7.250% due 06/01/2028		500	457
7.375% due 12/01/2025		300	281
7.700% due 06/15/2015		975	1,009
8.000% due 01/15/2024		1,510	1,533
8.250% due 05/01/2016		1,415	1,507
Goodyear Tire & Rubber Co.			
5.010% due 12/01/2009		1,050	1,050
9.000% due 07/01/2015		225	233
10.500% due 05/15/2016		1,350	1,468
Harrah's Operating Co., Inc.			
10.000% due 12/15/2018		1,347	1,030
Harrahs Operating Escrow LLC/Harrahs Escrow Corp.			
11.250% due 06/01/2017		500	512
HCA, Inc.			
8.500% due 04/15/2019		425	453
9.125% due 11/15/2014		2,750	2,853
9.250% due 11/15/2016		8,320	8,715
9.625% due 11/15/2016 (c)		2,475	2,633
Hollinger, Inc.			
12.875% due 03/01/2011 (a)		689	119
Ineos Group Holdings PLC			
7.875% due 02/15/2016	EUR	1,250	1,019
Intelsat Corp.			
9.250% due 08/15/2014	\$	1,500	1,534
Intelsat Jackson Holdings Ltd.			
8.500% due 11/01/2019		4,000	4,035
Intelsat Subsidiary Holding Co. Ltd.			
8.875% due 01/15/2015		250	253
JC Penney Corp., Inc.			
6.875% due 10/15/2015		250	254
7.125% due 11/15/2023		425	404
7.950% due 04/01/2017		800	850
Kansas City Southern Railway			
8.000% due 06/01/2015		300	309
Lender Processing Services, Inc.			
8.125% due 07/01/2016		625	661
Lighthouse International Co. S.A.			
8.000% due 04/30/2014	EUR	850	815
MGM Mirage			
6.750% due 09/01/2012	\$	10	9
10.375% due 05/15/2014		300	321
11.125% due 11/15/2017		550	608
Nalco Co.			
8.875% due 11/15/2013		1,215	1,258
Navios Maritime Holdings, Inc.			
8.875% due 11/01/2017 (d)		2,000	2,040
New Albertsons, Inc.			
7.750% due 06/15/2026		1,350	1,198
Newfield Exploration Co.			
6.625% due 04/15/2016		850	842
Nordic Telephone Co. Holdings ApS			
8.250% due 05/01/2016	EUR	3,100	4,848
Northwestern Bell Telephone			
7.750% due 05/01/2030	\$	700	570
NPC International, Inc.			
9.500% due 05/01/2014		2,200	2,183
OPTI Canada, Inc.			
7.875% due 12/15/2014		425	334
8.250% due 12/15/2014		1,680	1,327
Owens-Brockway Glass Container, Inc.			
6.750% due 12/01/2014		750	752
Peabody Energy Corp.			

7.875% due 11/01/2026		1,000	980
Penn Virginia Corp.			
10.375% due 06/15/2016		900	972
Quebecor Media, Inc.			
7.750% due 03/15/2016		2,175	2,158
Quicksilver Resources, Inc.			
9.125% due 08/15/2019		2,375	2,417
11.750% due 01/01/2016		1,025	1,143
RH Donnelley Corp.			
11.750% due 05/15/2015 (a)		1,175	676
Rockwood Specialties Group, Inc.			
7.500% due 11/15/2014		1,300	1,307
Royal Caribbean Cruises Ltd.			
8.000% due 05/15/2010		125	127
8.750% due 02/02/2011		200	203
SandRidge Energy, Inc.			
3.915% due 04/01/2014		1,205	1,068
8.625% due 04/01/2015 (c)		2,825	2,881
Sensata Technologies BV			
8.000% due 05/01/2014		2,375	2,221
Sheraton Holding Corp.			
7.375% due 11/15/2015		50	50
Smurfit Kappa Funding PLC			
7.750% due 04/01/2015		175	162
Starwood Hotels & Resorts Worldwide, Inc.			
7.875% due 05/01/2012		65	68
7.875% due 10/15/2014		550	572
Suburban Propane Partners LP			
6.875% due 12/15/2013		137	136
Sungard Data Systems, Inc.			
9.125% due 08/15/2013		3,800	3,885
10.625% due 05/15/2015		150	162
Supervalu, Inc.			
7.500% due 11/15/2014		95	95
8.000% due 05/01/2016		525	537
Teck Resources Ltd.			
9.750% due 05/15/2014		1,000	1,127
10.250% due 05/15/2016		925	1,071
10.750% due 05/15/2019		5,200	6,084
Tenneco, Inc.			
8.125% due 11/15/2015		25	25
10.250% due 07/15/2013		325	336
TRW Automotive, Inc.			
7.000% due 03/15/2014		500	468
7.250% due 03/15/2017		1,375	1,258
United Air Lines, Inc.			
10.400% due 11/01/2016		3,000	3,060
United Rentals N.A., Inc.			
6.500% due 02/15/2012		1,425	1,414
United Surgical Partners International, Inc.			
8.875% due 05/01/2017		1,825	1,843
Unitymedia GmbH			
10.375% due 02/15/2015		500	527
UnityMedia Hessen GmbH & Co. KG			
3.597% due 04/15/2013	EUR	250	358
UPC Holding BV			
7.750% due 01/15/2014		2,500	3,726
Verso Paper Holdings LLC			
9.125% due 08/01/2014	\$	1,290	1,077
Videotron Ltée			
9.125% due 04/15/2018		250	272
West Corp.			
9.500% due 10/15/2014		1,080	1,085
Weyerhaeuser Co.			
7.375% due 10/01/2019		3,500	3,614
Wind Acquisition Finance S.A.			
9.750% due 12/01/2015	EUR	1,500	2,401
10.750% due 12/01/2015	\$	610	662
11.750% due 07/15/2017		3,000	3,405
Windstream Corp.			
7.875% due 11/01/2017		1,900	1,929
8.625% due 08/01/2016		3,435	3,547
WMG Acquisition Corp.			
9.500% due 06/15/2016		975	1,046
Wynn Las Vegas Capital Corp.			
6.625% due 12/01/2014		4,755	4,541

7.875% due 11/01/2017	1,400	1,382
		227,922
公益 15.2%		
AES Corp.		
7.750% due 03/01/2014	30	30
7.750% due 10/15/2015	130	131
8.000% due 06/01/2020	1,850	1,859
8.875% due 02/15/2011	325	336
CMS Energy Corp.		
8.500% due 04/15/2011	2,070	2,176
Cricket Communications, Inc.		
9.375% due 11/01/2014	850	829
10.000% due 07/15/2015	925	913
El Paso Corp.		
6.950% due 06/01/2028	1,400	1,208
7.000% due 06/15/2017	1,900	1,910
7.420% due 02/15/2037	5,000	4,390
7.800% due 08/01/2031	2,165	2,039
8.050% due 10/15/2030	3,375	3,202
Energy Future Holdings Corp.		
10.875% due 11/01/2017	3,175	2,222
11.250% due 11/01/2017 (c)	292	191
Frontier Communications Corp.		
7.000% due 11/01/2025	1,149	936
7.125% due 03/15/2019	750	709
7.450% due 07/01/2035	1,250	1,000
7.875% due 01/15/2027	300	277
8.125% due 10/01/2018	2,800	2,825
8.250% due 05/01/2014	325	335
9.000% due 08/15/2031	350	347
Homer City Funding LLC		
8.734% due 10/01/2026	239	229
Intergen NV		
9.000% due 06/30/2017	2,200	2,299
Kinder Morgan Finance Co. ULC		
5.700% due 01/05/2016	3,250	3,108
Kinder Morgan, Inc.		
5.150% due 03/01/2015	1,066	1,018
6.500% due 09/01/2012	25	26
MetroPCS Wireless, Inc.		
9.250% due 11/01/2014	1,150	1,164
Midwest Generation LLC		
8.560% due 01/02/2016	4,595	4,675
NRG Energy, Inc.		
7.250% due 02/01/2014	1,630	1,622
7.375% due 01/15/2017	1,900	1,886
8.500% due 06/15/2019	3,800	3,866
Qwest Capital Funding, Inc.		
7.625% due 08/03/2021	3,845	3,287
7.900% due 08/15/2010	100	101
Qwest Communications International, Inc.		
7.250% due 02/15/2011	525	528
7.500% due 02/15/2014	250	247
8.000% due 10/01/2015	4,600	4,589
Qwest Corp.		
6.500% due 06/01/2017	300	286
7.200% due 11/10/2026	1,500	1,283
7.250% due 09/15/2025	1,000	875
8.375% due 05/01/2016	150	156
Reliant Energy Mid-Atlantic Power Holdings LLC		
9.237% due 07/02/2017	337	361
9.681% due 07/02/2026	125	131
RRI Energy, Inc.		
7.625% due 06/15/2014	700	686
7.875% due 06/15/2017	200	197
Sonat, Inc.		
7.625% due 07/15/2011	425	435
Sprint Capital Corp.		
6.900% due 05/01/2019	5,850	5,119
7.625% due 01/30/2011	200	203
8.375% due 03/15/2012	100	102
8.750% due 03/15/2032	1,475	1,283
Sprint Nextel Corp.		
6.000% due 12/01/2016	1,275	1,103

8.375% due 08/15/2017
Telesat Canada, Inc.

[次へ](#)

11.000% due 11/01/2015	1,700	1,853
12.500% due 11/01/2017	300	330
Tenaska Alabama Partners LP		
7.000% due 06/30/2021	1,899	1,782
Time Warner Telecom Holdings, Inc.		
9.250% due 02/15/2014	570	590
Virgin Media Finance PLC		
9.500% due 08/15/2016	700	744
Williams Cos., Inc.		
7.500% due 01/15/2031	100	104
8.750% due 01/15/2020	700	804
Williams Partners LP		
7.250% due 02/01/2017	475	473
		79,193
社債等合計		446,001
(取得原価 \$431,199)		

株数

転換優先株式 0.3%		
American International Group, Inc.		
8.500% due 08/01/2011	10,125	114
Wells Fargo & Co.		
7.500% due 12/31/2049	1,550	1,387
転換優先株式合計		1,501
(取得原価 \$1,613)		

元本金額(単位:千)

地方債等 0.6%		
Oakland, California, Unified School District General		
Obligation Bonds, Series 2009		
9.500% due 08/01/2034	\$ 2,900	2,930
地方債等合計		2,930
(取得原価 \$2,900)		

米国財務省証券 0.0%		
U.S. Treasury Notes		
1.000% due 09/30/2011 (g)	12	12
米国財務省証券合計		12
(取得原価 \$12)		

モーゲージ担保証券 6.1%		
Adjustable Rate Mortgage Trust		
4.204% due 10/25/2035	214	118
American Home Mortgage Assets		
0.434% due 05/25/2046	103	51
0.434% due 09/25/2046	57	30
0.454% due 10/25/2046	140	66
1.458% due 02/25/2047	78	33
1.678% due 11/25/2046	693	306
6.250% due 06/25/2037	324	191
American Home Mortgage Investment Trust		
5.660% due 09/25/2045	44	30
Banc of America Alternative Loan Trust		
0.644% due 05/25/2035	103	73
Banc of America Funding Corp.		
5.529% due 03/20/2036	792	569
Bear Stearns Adjustable Rate Mortgage Trust		
5.434% due 05/25/2047	159	107
Chase Mortgage Finance Corp.		
5.426% due 03/25/2037	65	47
Citigroup Mortgage Loan Trust, Inc.		
4.900% due 10/25/2035	774	652
5.676% due 07/25/2046	60	42
5.986% due 09/25/2037	245	146
Countrywide Alternative Loan Trust		
0.434% due 09/25/2046	82	41
0.440% due 12/20/2046	367	186
0.455% due 03/20/2046	54	27
0.455% due 07/20/2046	130	58
0.574% due 11/20/2035	51	27
0.614% due 02/25/2037	812	302
1.757% due 12/25/2035	234	121
5.644% due 10/25/2035	112	51
5.887% due 02/25/2037	72	47

Countrywide Home Loan Mortgage Pass-Through Trust		
0.564% due 03/25/2035	237	132
Deutsche ALT-A Securities, Inc. Alternate Loan Trust		
5.500% due 12/25/2035	291	224
Downey Savings & Loan Association Mortgage Loan Trust		
0.495% due 03/19/2045	22	12
First Horizon Alternative Mortgage Securities		
6.000% due 05/25/2036	224	178
Greenpoint Mortgage Funding Trust		
0.584% due 10/25/2046	600	24
GSR Mortgage Loan Trust		
4.021% due 05/25/2035	5,888	4,145
4.555% due 11/25/2035	2,352	2,043
5.166% due 01/25/2036	64	49
Harborview Mortgage Loan Trust		
0.425% due 07/19/2046	134	69
0.445% due 09/19/2046	57	31
0.485% due 03/19/2036	812	453
0.585% due 06/20/2035	210	146
1.608% due 12/19/2036	60	24
5.750% due 08/19/2036	58	35
Indymac IMSC Mortgage Loan Trust		
0.424% due 07/25/2047	83	39
Indymac Index Mortgage Loan Trust		
0.434% due 09/25/2046	60	29
0.444% due 06/25/2047	55	27
5.169% due 08/25/2035	210	149
5.268% due 09/25/2035	116	91
5.589% due 05/25/2036	3,326	2,445
JPMorgan Alternative Loan Trust		
5.550% due 10/25/2036	50	45
JPMorgan Mortgage Trust		
5.368% due 08/25/2035	700	567
6.000% due 08/25/2037	244	204
Luminent Mortgage Trust		
0.414% due 12/25/2036	76	38
MASTR Adjustable Rate Mortgages Trust		
0.454% due 04/25/2046	41	20
Merrill Lynch Countrywide Commercial Mortgage Trust		
5.485% due 03/12/2051	1,500	1,232
Merrill Lynch Mortgage-Backed Securities Trust		
5.790% due 04/25/2037	72	49
RBSCF Trust		
6.068% due 09/17/2039	2,800	2,447
Residential Accredit Loans, Inc.		
0.404% due 01/25/2037	1,086	568
0.574% due 03/25/2037	561	219
5.224% due 02/25/2035	84	59
5.228% due 03/25/2035	63	44
6.500% due 07/25/2037	161	104
Residential Asset Securitization Trust		
6.000% due 05/25/2037	207	159
Structured Adjustable Rate Mortgage Loan Trust		
5.924% due 11/25/2036	4,898	3,687
Structured Asset Mortgage Investments, Inc.		
0.434% due 07/25/2046	146	71
0.464% due 05/25/2046	61	31
0.494% due 09/25/2047	769	136
WaMu Mortgage Pass-Through Certificates		
1.458% due 02/25/2047	138	76
1.458% due 03/25/2047	146	70
1.517% due 04/25/2047	74	42
1.577% due 12/25/2046	67	28
5.279% due 01/25/2037	66	47
5.391% due 02/25/2037	149	99
5.565% due 12/25/2036	10,702	7,709
5.672% due 02/25/2037	72	47
5.721% due 10/25/2036	374	281
5.833% due 02/25/2037	70	48
5.922% due 09/25/2036	58	44
Wells Fargo Mortgage-Backed Securities Trust		
5.591% due 07/25/2036	69	53
モーゲージ担保証券合計		31,890
(取得原価 \$31,129)		

資産担保証券 0.1%

Credit-Based Asset Servicing & Securitization LLC			
5.721% due 01/25/2037		1,100	496
Merrill Lynch First Franklin Mortgage Loan Trust			
0.364% due 07/25/2037		200	75
Mid-State Trust			
7.791% due 03/15/2038		29	26
Morgan Stanley ABS Capital I			
0.384% due 05/25/2037		100	38
Structured Asset Securities Corp.			
0.544% due 06/25/2035		131	56
資産担保証券合計			691
(取得原価 \$578)			

ソブリン債 1.6%			
Brazil Government International Bond			
12.500% due 01/05/2022	BRL	2,200	1,409
Brazil Notas do Tesouro Nacional Series F			
10.000% due 01/01/2012		8,560	4,923
10.000% due 01/01/2017		4,300	2,203
ソブリン債合計			8,535
(取得原価 \$8,031)			

株数

優先株式 0.8%			
Royal Bank of Scotland Group PLC			
9.118% due 03/31/2049		100,000	94
SMFG Preferred Capital USD 3 Ltd.			
9.500% due 07/29/2049		300,000	326
UBS Preferred Funding Trust V			
6.243% due 05/29/2049		500,000	399
Wells Fargo Capital XV			
9.750% due 12/31/2049		2,975,000	3,213
優先株式合計			4,032
(取得原価 \$3,846)			

元本金額(単位:千)

短期金融商品 1.8%			
レボ契約 1.0%			
Bank of America Security LLC			
0.070% due 11/02/2009	\$	1,000	1,000
(約定日2009年10月30日。担保は米国財務省証券(4.500%、2039年8月15日満期、時価評価額\$1,044)。レボ契約による受取代金は\$1,000。)			
JPMorgan Securities			
0.080% due 11/02/2009		4,500	4,500
(約定日2009年10月30日。担保はファニーメイ債(4.625%、2014年10月15日満期、時価評価額\$4,613)。レボ契約による受取代金は\$4,500。)			
			5,500

定期預金 0.6%			
Brown Brothers Harriman & Co.			
0.010% due 11/02/2009	\	5	0
Citibank N.A.			
0.098% due 11/02/2009	GBP	250	411
DnB NORBank ASA			
0.030% due 11/02/2009	\$	2,694	\$ 2,694
Societe Generale			
0.080% due 11/02/2009	EUR	20	30
			3,135

米国財務省出納管理証券 0.2%			
0.195% due 04/01/2010 (g)	\$	866	866

米国財務省短期証券 0.0%			
0.165% due 04/22/2010 (e)		260	260
短期金融商品合計			9,761
(取得原価 \$9,760)			
投資有価証券合計 98.4%			
(取得原価 \$497,208)			
売建オプション (i) (0.1%)			(455)
(プレミアム \$1,153)			
	\$		513,784

その他の資産および負債(純額) 1.7%
純資産 100.0%

	8,912
\$	522,241

投資有価証券明細表に対する注記(金額単位: 契約枚数を除き千米ドル*):

- * 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。
- (a) 債務不履行(デフォルト)の状態にある。
- (b) 証券の元本金額はインフレ調整されている。
- (c) 現物払い有価証券(PIK)。
- (d) 発行日前取引(When-Issued)証券。
- (e) 2009年10月31日現在、スワップおよびスワップション契約について、時価総額\$260の有価証券および\$4,910の現金が担保に供されている。
- (f) 2009年10月31日現在、外国為替契約について、\$330の現金が担保に供されている。
- (g) 2009年10月31日現在、以下の未決済先物取引について、時価総額\$878の有価証券および\$185の現金が担保に供されている。

種別	種類	満期月	契約数	未実現評価益
90-Day Eurodollar December Futures	買建	12/2009	371	\$ 451
90-Day Eurodollar December Futures	買建	12/2010	461	670
90-Day Eurodollar September Futures	買建	09/2010	231	344
United Kingdom 90-Day LIBOR Sterling Interest Rate December Futures	買建	12/2010	53	77
United Kingdom 90-Day LIBOR Sterling Interest Rate March Futures	買建	03/2011	121	127
				\$ 1,669

(h) 2009年10月31日現在のスワップ契約残高:

社債、ソブリン債および米国地方債に係るクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り⁽²⁾

参照組織	固定金利受取	満期日	取引相手	2009年10月31日現在のインプライド・クレジット・スワップ・プレッド ⁽³⁾	想定元本 ⁽⁴⁾	時価	アップフロント・プレミアム支払/(受取)	未実現評価(損)益
AES Corp.	5.000%	06/20/2014	CSFB	5.379%	\$ 200	\$ (2)	\$ (12)	\$ 10
American International Group, Inc.	5.000%	09/20/2011	BOA	7.560%	100	(4)	(24)	20
American International Group, Inc.	5.000%	09/20/2011	GSC	7.560%	100	(4)	(23)	19
Berkshire Hathaway Finance Corp.	1.000%	09/20/2014	BOA	1.324%	800	(11)	(47)	36
Berkshire Hathaway Finance Corp.	1.000%	12/20/2014	DUB	1.350%	700	(11)	(10)	(1)
Berkshire Hathaway Finance Corp.	1.000%	06/20/2014	GSC	1.295%	1,500	(18)	(83)	65
Brazil Government International Bond	0.830%	09/20/2010	BCLY	0.650%	1,800	5	0	5
Chesapeake Energy Corp.	5.000%	09/20/2014	CSFB	5.120%	200	1	(16)	17
Chesapeake Energy Corp.	5.000%	09/20/2014	GSC	5.120%	2,400	2	(48)	50
Chesapeake Energy Corp.	5.000%	12/20/2014	JPM	5.226%	100	0	(1)	1
Community Health Systems, Inc.	5.000%	03/20/2014	GSC	5.673%	1,750	(33)	(160)	127
El Paso Corp.	5.000%	09/20/2014	GSC	4.869%	500	6	(47)	53
General Electric Capital Corp.	5.000%	06/20/2014	BCLY	1.925%	700	94	24	70
General Electric Capital Corp.	5.000%	06/20/2014	BOA	1.925%	4,000	538	119	419
General Electric Capital Corp.	5.000%	06/20/2014	DUB	1.925%	1,300	175	52	123
HCA, Inc.	5.000%	06/20/2014	CSFB	3.463%	700	45	(75)	120
Indonesia Government International Bond	1.950%	09/20/2014	DUB	1.879%	1,000	6	0	6
Indonesia Government International Bond	1.950%	09/20/2014	JPM	1.879%	1,000	6	0	6
Indonesia Government International Bond	1.980%	09/20/2014	MSC	1.879%	1,000	7	0	7
Indonesia Government International Bond	1.580%	09/20/2010	RBS	1.094%	1,000	6	0	6
Mexico Government International Bond	1.070%	09/20/2010	BCLY	1.049%	1,800	3	0	3
Mexico Government International Bond	1.020%	09/20/2010	JPM	1.049%	1,000	1	0	1
Prudential Financial, Inc.	5.000%	09/20/2014	BOA	2.128%	2,300	301	(33)	334
RRI Energy, Inc.	5.000%	09/20/2014	CITI	6.952%	1,000	(67)	(110)	43
RRI Energy, Inc.	5.000%	12/20/2014	CITI	7.047%	3,750	(273)	(271)	(2)
RRI Energy, Inc.	5.000%	09/20/2014	DUB	6.952%	400	(26)	(58)	32
SLM Corp.	5.000%	09/20/2011	BCLY	7.956%	500	(22)	(36)	14
SLM Corp.	5.000%	12/20/2013	BCLY	7.986%	600	(53)	(66)	13
SLM Corp.	5.000%	12/20/2010	BOA	8.328%	900	(27)	(71)	44
SLM Corp.	5.000%	06/20/2012	BOA	7.989%	1,300	(79)	(110)	31
SLM Corp.	5.000%	06/20/2010	DUB	8.846%	500	(9)	(29)	20
SLM Corp.	5.000%	09/20/2010	DUB	8.514%	100	(2)	(8)	6
SLM Corp.	5.000%	06/20/2012	DUB	7.989%	500	(31)	(65)	34
SLM Corp.	5.000%	06/20/2013	DUB	7.944%	350	(28)	(45)	17
SLM Corp.	5.000%	09/20/2014	DUB	7.782%	400	(37)	(45)	8
SLM Corp.	5.000%	12/20/2014	DUB	7.762%	3,000	(285)	(278)	(7)
SLM Corp.	5.000%	06/20/2010	GSC	8.846%	900	(16)	(54)	38
SLM Corp.	7.600%	03/20/2012	GSC	8.072%	1,350	(1)	0	(1)
SLM Corp.	5.000%	03/20/2010	UBS	8.845%	100	(1)	(4)	3
					\$ 156	\$ (1,634)	\$ 1,790	

クレジット・インデックスのクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの買い⁽¹⁾

インデックス/トランシェ	固定金利(支払)	満期日	取引相手	想定元本 ⁽⁴⁾	時価	アップフロント・プレミアム支払/(受取)	未実現評価(損)益
Dow Jones CDX N.A. HY12 Index	(5.000%)	06/20/2014	BCLY	\$ 564	\$ 30	\$ 67	\$ (37)
Dow Jones CDX N.A. HY12 Index	(5.000%)	06/20/2014	BOA	1,880	100	159	(59)
Dow Jones CDX N.A. HY12 Index	(5.000%)	06/20/2014	CSFB	1,034	56	124	(68)
Dow Jones CDX N.A. HY12 Index	(5.000%)	06/20/2014	DUB	564	30	66	(36)
Dow Jones CDX N.A. HY12 Index	(5.000%)	06/20/2014	GSC	376	20	46	(26)
Dow Jones CDX N.A. HY12 Index	(5.000%)	06/20/2014	JPM	3,102	167	288	(121)
Dow Jones CDX N.A. HY12 Index	(5.000%)	06/20/2014	MSC	3,384	182	238	(56)
Dow Jones CDX N.A. HY12 Index	(5.000%)	06/20/2014	RBS	1,880	101	134	(33)
Dow Jones CDX N.A. HY12 Index	(5.000%)	06/20/2014	UBS	4,606	247	451	(204)
Dow Jones CDX N.A. HY12 Index	(5.000%)	12/20/2014	BCLY	1,200	88	89	(1)
Dow Jones CDX N.A. HY13 Index	(5.000%)	12/20/2014	BOA	1,100	80	81	(1)
Dow Jones CDX N.A. HY13 Index	(5.000%)	12/20/2014	DUB	2,200	160	161	(1)
Dow Jones CDX N.A. HY13 Index	(5.000%)	12/20/2014	MSC	1,100	80	81	(1)
Dow Jones CDX N.A. HY13 Index	(5.000%)	12/20/2014	RBS	3,300	240	247	(7)
				\$ 1,581	\$ 2,232	\$ (651)	

クレジット・インデックスのクレジット・デフォルト・スワップ - プロテクションの売り⁽²⁾

インデックス/トラ ンシェ	固定金 利受取	満期日	取引相手	想定元 本 ⁽⁴⁾	時価	アップ フロント・ プレミア ム支払/ (受取)	未実 現評 価益
Dow Jones CDX N.A. HY9 Index	1.550%	12/20/2010	MLP	\$ 481	\$ 7	\$ 0	\$ 7
Dow Jones CDX N.A. HY9 Index	4.530%	12/20/2010	MLP	4,200	158	0	158
Dow Jones CDX N.A. IG9 Index	0.760%	12/20/2012	DUB	875	16	0	16
Home Equity Index AAA Rating 2007-1	0.090%	08/25/2037	CSFB	1,000	(690)	(700)	10
					\$ (509)	\$ (700)	\$ 191

- (1) ファンドがプロテクションの買い手で、特定のスワップ契約の条件で規定された信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの売り手からスワップの想定元本に等しい額を受け取り、参照債務を引き渡すかもしくは参照インデックスを構成する有価証券を引き渡す、または (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金もしくは有価証券の形で受け取る。
- (2) ファンドがプロテクションの売り手で、特定のスワップ契約の条件で規定された信用事由が生じた場合、ファンドは (i) プロテクションの買い手にスワップの想定元本に等しい額を支払い、参照債務の引渡しを受けるかもしくは参照インデックスを構成する有価証券の引渡しを受ける、または (ii) スワップの想定元本から参照債務の回収価値を減じた額もしくは参照インデックスを構成する有価証券の回収価値を減じた額に等しい純決済額を現金または有価証券の形で支払う。
- (3) インプライド・クレジット・スプレッドは、絶対値で表示され、社債、米国地方債、または新興国のソブリン債に係るクレジット・デフォルト・スワップの期末時点における市場価値を決定するために利用される。インプライド・クレジット・スプレッドは、支払/履行リスクの現在の状況の指標としての役割を果たし、クレジット・デリバティブのデフォルト・リスクの可能性を表す。特定の参照組織のインプライド・クレジット・スプレッドは、プロテクションの買建/売建のコストを反映するもので、これには、契約を締結するために要求される前払金が含まれることがある。クレジット・スプレッドの拡大は、参照組織の信用状態の悪化、および契約の条件で規定されているデフォルトやその他の信用事由の可能性やリスクの拡大を表す。
- (4) 特定のスワップ契約の条件で規定されている信用事由が生じた場合にファンドがクレジット・プロテクションの売り手として支払うことが要求される、または買い手として受け取る可能性がある最大額を示す。

金利スワップ

変動金利 の支払/ 受取	変動金利指標	固定金利	満期日	取引相手	名目元本	時価	アップフ ロント・プレ ミアム支 払/(受取)	未実現評 価(損) 益
支払	BRL-CDI-複合	10.115%	01/02/2012	MSC	BRL 8,000	\$ (213)	\$ (6)	\$ (207)
支払	BRL-CDI-複合	10.150%	01/02/2012	GSC	1,100	(29)	(8)	(21)
支払	BRL-CDI-複合	10.680%	01/02/2012	BCLY	6,200	(91)	(7)	(84)
支払	BRL-CDI-複合	14.765%	01/02/2012	HSBC	600	26	4	22
支払	BRL-CDI-複合	14.765%	01/02/2012	JPM	700	29	2	27
支払	BRL-CDI-複合	14.765%	01/02/2012	MLP	500	22	4	18
						\$ (256)	\$ (11)	\$ (245)

(i) 2009年10月31日現在の売建オプション残高:

金利スワップション

種別	取引相手	変動金利 の支払/ 受取	変動金利指標	行使金利	満期日	名目元本	プレミア ム	時価
ブット - OTC 10年金利スワップ	BCLY	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	4.350%	11/23/2009	\$ 800	\$ 4	\$ 0
ブット - OTC 7年金利スワップ	BCLY	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	4.000%	11/23/2009	18,000	191	4
ブット - OTC 5年金利スワップ	BCLY	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	5.000%	06/15/2010	10,000	98	42
ブット - OTC 10年金利スワップ	BNP	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	4.250%	12/29/2009	100	1	0
ブット - OTC 5年金利スワップ	BNP	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	5.000%	06/15/2010	2,000	18	8
コール - OTC 10年金利スワップ	BOA	受取	米ドル3ヶ月LIBOR	3.250%	12/29/2009	2,100	9	12
ブット - OTC 10年金利スワップ	BOA	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	4.250%	12/29/2009	2,100	13	8
コール - OTC 10年金利スワップ	BOA	受取	米ドル3ヶ月LIBOR	3.250%	04/19/2010	800	8	10
ブット - OTC 10年金利スワップ	BOA	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	4.250%	04/19/2010	800	19	16
ブット - OTC 5年金利スワップ	CITI	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	3.750%	11/23/2009	1,000	9	0
ブット - OTC 7年金利スワップ	CITI	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	4.000%	11/23/2009	1,000	5	0
コール - OTC 10年金利スワップ	CSFB	受取	米ドル3ヶ月LIBOR	3.250%	04/19/2010	700	7	9
ブット - OTC 10年金利スワップ	CSFB	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	4.250%	04/19/2010	700	17	14
ブット - OTC 5年金利スワップ	DUB	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	3.420%	11/23/2009	1,000	10	0
ブット - OTC 7年金利スワップ	DUB	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	4.000%	11/23/2009	3,000	27	1
コール - OTC 10年金利スワップ	DUB	受取	米ドル3ヶ月LIBOR	3.250%	04/19/2010	1,500	14	20
ブット - OTC 10年金利スワップ	DUB	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	4.250%	04/19/2010	1,500	36	30
ブット - OTC 5年金利スワップ	DUB	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	5.000%	06/15/2010	9,000	105	37
ブット - OTC 7年金利スワップ	GSC	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	4.000%	04/19/2010	3,900	56	52
ブット - OTC 5年金利スワップ	GSC	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	5.000%	06/15/2010	4,000	41	17
ブット - OTC 5年金利スワップ	JPM	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	5.500%	08/31/2010	20,000	210	92
ブット - OTC 5年金利スワップ	MLP	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	5.800%	06/28/2010	2,000	11	5
コール - OTC 10年金利スワップ	MSC	受取	米ドル3ヶ月LIBOR	3.250%	12/29/2009	1,800	8	11
ブット - OTC 10年金利スワップ	MSC	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	4.250%	12/29/2009	1,800	12	7
コール - OTC 10年金利スワップ	RBS	受取	米ドル3ヶ月LIBOR	3.000%	11/23/2009	7,000	44	2
ブット - OTC 10年金利スワップ	RBS	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	4.350%	11/23/2009	1,000	7	0
ブット - OTC 7年金利スワップ	RBS	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	4.000%	11/23/2009	10,000	116	2
ブット - OTC 10年金利スワップ	RBS	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	4.250%	12/29/2009	800	5	3
ブット - OTC 10年金利スワップ	RBS	支払	米ドル3ヶ月LIBOR	6.000%	08/31/2010	4,000	31	31
						\$ 1,132	\$ 433	

取引所上場先物に係るオプション

種別	行使価格	満期日	契約数	プレミア ム	時価
コール - CBOT U.S. Treasury 10-Year Note December Futures	\$ 120.000	12/24/2009	37	\$ 9	\$ 12
ブット - CBOT U.S. Treasury 10-Year Note December Futures	112.000	12/24/2009	50	12	10
				\$ 21	\$ 22

(j) 2009年10月31日現在の外国為替契約残高:

種類	通貨	契約の対象と なる元本金額	取引相手	決済月	未実現評価 益	未実現評価 (損)	未実現純評価 (損) 益
買い	EUR	160	CSFB	11/2009	\$ 0	\$ 0	\$ 0
買い		220	RBS	11/2009	0	(2)	(2)
売り		7,987	MSC	12/2009	0	(114)	(114)
売り	GBP	4,871	RBS	01/2010	0	(63)	(63)
					\$ 0	\$ (179)	\$ (179)

(k) 公正価値の測定⁺

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2009年10月31日現在のインプットに基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー ⁺⁺	活発な市場における同一の投資有価証券の市場価格（レベル1）	その他の重要な観察可能なインプット（レベル2）	重要な観察不能なインプット（レベル3）	2009年10月31日現在の公正価値
社債	\$ 0	\$ 445,882	\$ 119	\$ 446,001
モーゲージ担保証券	0	31,890	0	31,890
その他の投資有価証券 ⁺⁺⁺	1,501	34,392	0	35,893
	1,501	512,164	119	513,784
金融デリバティブ商品 ⁺⁺⁺⁺	\$ 1,647	\$ 473	\$ 0	\$ 2,120
合計	\$ 3,148	\$ 512,637	\$ 119	\$ 515,904

以下は、2009年10月31日に終了した会計年度に、ファンドに対し重要な観測不能なインプット（レベル3）を用いている公正価値の調整である。

カテゴリー ⁺⁺	期首残高（2008年10月31日現在）	純購入額（売却額）	経過ディスカウント（プレミアム）	実現利益（損失）	未実現評価益（評価損）の純変動額	レベル3への（からの）純振替額	期末残高（2009年10月31日現在）	2009年10月31日現在で保有する投資有価証券に係る未実現評価益（評価損）の純変動額
社債	\$ 971	\$ (140)	\$ 2	\$ 1	\$ 20	\$ (735)	\$ 119	\$ (89)
金融デリバティブ								
商品 ⁺⁺⁺⁺	\$ 6	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 10	\$ (16)	\$ 0	\$ 0
合計	\$ 977	\$ (140)	\$ 2	\$ 1	\$ 30	\$ (751)	\$ 119	\$ (89)

⁺ 詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

⁺⁺ 詳細情報については投資有価証券明細書を参照。

⁺⁺⁺ 純資産額の5%未満の市場価値を有するその他すべてのカテゴリーの合計。

⁺⁺⁺⁺ 金融デリバティブ商品には、未決済先物契約、スワップ契約、売建オプションおよび外国為替契約が含まれる。

(I) 2009年10月31日現在のデリバティブ商品の公正価値[△]

以下は、ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上のデリバティブ商品の公正価値(2009年10月31日現在)

区分	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					合計
	金利契約	外国為替契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	その他の契約	
デリバティブ資産						
受取変動証拠金 ^{△△}	\$ 1,669	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,669
スワップ契約に係る未実現評価益	67	0	1,992	0	0	2,059
	\$ 1,736	\$ 0	\$ 1,992	\$ 0	\$ 0	\$ 3,728
デリバティブ負債						
売建オプション残高	\$ (455)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (455)
外国為替契約に係る未実現評価損	0	(179)	0	0	0	(179)
スワップ契約に係る未実現評価損	(312)	0	(662)	0	0	(974)
	\$ (767)	\$ (179)	\$ (662)	\$ 0	\$ 0	\$ (1,608)

2009年10月31日に終了した年度の損益計算書におけるデリバティブ商品の影響

区分	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					合計
	金利契約	外国為替契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	その他の契約	
運用により生じたデリバティブに係る実現利益(損失)						
投資有価証券に係る実現純利益	\$ 8,156	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 8,156
先物契約、売建オプションおよびスワップに係る実現純(損失)	(7,162)	0	(3,579)	(8)	0	(10,749)
外貨建取引に係る実現純(損失)	0	(1,906)	0	0	0	(1,906)
	\$ 994	\$ (1,906)	\$ (3,579)	\$ (8)	\$ 0	\$ (4,499)
運用により生じたデリバティブに係る未実現評価(損)益の純変動額						
投資有価証券に係る未実現評価(損)の純変動額	\$ (2,685)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (2,685)
先物契約、売建オプションおよびスワップに係る未実現評価益(評価損)の純変動額	4,959	0	4,324	(2)	0	9,281
外貨建資産および負債の換算に係る未実現評価益の純変動額	0	207	0	0	0	207
	\$ 2,274	\$ 207	\$ 4,324	\$ (2)	\$ 0	\$ 6,803

[△] 詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

^{△△} デリバティブ商品の公正価値には、投資有価証券明細書に対する注記の中で報告されている先物契約の累積評価益(評価損)を含むことがある。資産・負債計算書には、現在の変動証拠金のみが報告されている。

投資有価証券明細表
PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)
2009年10月31日現在

	受益証券口数	時価 (単位:千)
PIMCO ファンド (a) 99.9%		
PIMCOバミューダ米国ハイイールド ・ファンド (M) (取得原価 \$282,859)	27,736,622	\$ 254,900
	元本金額 (単位:千)	
短期金融商品 0.1%		
定期預金 0.1%		
Brown Brothers Harriman & Co. 0.010% due 11/02/2009	\ 1,048	12
DnB NORBank ASA 0.030% due 11/02/2009	\$ 346	346
短期金融商品合計 (取得原価 \$358)		358
投資有価証券合計 100.0% (取得原価 \$283,217)		\$ 255,258
純資産 100.0%		\$ 255,258

投資有価証券明細表の注記(単位:千*):

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(a) 親投資信託

(b) 2009年10月31日現在の外国為替契約残高:

種類	通貨	契約の対象となる元 本金額	取引相手	決済月	未実現評価益	未実現評価 (損)	未実現純評価 (損)益
買い	\	58,908	DUB	11/2009	\$ 0	\$ 0	\$ 0

(c) 公正価値の測定⁺

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2009年10月31日現在のインプットに基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー ⁺⁺	活発な市場における同一の投資有価証券の市場価格(レベル1)	その他の重要な観察可能なインプット(レベル2)	重要な観察不能なインプット(レベル3)	2009年10月31日現在の公正価値
PIMCO ファンド	\$ 0	\$ 254,900	\$ 0	\$ 254,900
短期金融商品	0	358	0	358
	0	255,258	0	255,258
金融デリバティブ商品⁺⁺⁺	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
合計	\$ 0	\$ 255,258	\$ 0	\$ 255,258

⁺ 詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

⁺⁺ 詳細情報については投資有価証券明細書を参照。

⁺⁺⁺ 金融デリバティブ商品には、未決済先物契約、スワップ契約、売建オプションおよび外国為替契約が含まれる。

(d) 2009年10月31日現在のデリバティブ商品の公正価値[^]

以下は、ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

2009年10月31日に終了した年度の損益計算書に対するデリバティブ商品の影響

区分	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					合計
	金利契約	外国為替契約	クレジット契約	エクイティ契約	その他の契約	
運用により生じたデリバティブに係る実現利益(損失)						
外貨建取引に係る実現純(損失)	\$ 0	\$ (18)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	(18)

[^] 詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

投資有価証券明細表
PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)
2009年10月31日現在

	受益証券口数	時価 (単位:千)
PIMCO ファンド (a) 99.1%		
PIMCOバミューダ米国ハイイールド ・ファンド (M)		
(取得原価 \$21,209)	2,333,448	\$ 21,444
元本金額 (単位:千)		
短期金融商品 1.3%		
定期預金 1.3%		
Deutsche Bank AG		
0.010% due 11/02/2009	\ 18,692	207
Wells Fargo Bank N.A.		
0.030% due 11/02/2009	\$ 64	64
短期金融商品合計 (取得原価 \$271)		271
投資有価証券合計100.4% (取得原価 \$21,480)		\$ 21,715
その他の資産および負債(純額) (0.4%)		(77)
純資産 100.0%		\$ 21,638

投資有価証券明細表の注記(単位:千*):

* 残高ゼロには、実際の金額を四捨五入した結果千未満となったケースが含まれている。

(a) 親投資信託

(b) 2009年10月31日現在の外国為替契約残高：

種類	通貨	契約の対象となる元 本金額	取引相手	決済月	未実現評価益	未実現評価 (損)	未実現純評価 (損)益
買い	\	1,908,913	BNP	11/2009	\$ 0	\$ (67)	\$ (67)
買い		850	BOA	11/2009	0	0	0
売り		16,611	BOA	11/2009	0	(1)	(1)
売り		5,553	CITI	11/2009	1	0	1
買い		72,729	DUB	11/2009	0	(7)	(7)
売り		1,908	DUB	11/2009	0	0	0
売り		1,955	GSC	11/2009	0	0	0
買い		13,740	JPM	11/2009	0	0	0
売り		4,991	JPM	11/2009	0	0	0
売り		1,911,002	MSC	11/2009	0	(160)	(160)
売り		9,414	RBS	11/2009	1	0	1
売り		43,186	UBS	11/2009	1	(5)	(4)
売り		1,611	DUB	12/2009	0	0	0
買い		1,911,002	MSC	12/2009	161	0	161
売り		11,062	UBS	12/2009	0	(1)	(1)
					\$ 164	\$ (241)	\$ (77)

(c) 公正価値の測定⁺

以下は、ファンドの資産と負債を評価するために使用された2009年10月31日現在のインプットに基づいた公正価値の要約である。

カテゴリー ⁺⁺	活発な市場における 同一の投資有価 証券の市場価格 (レベル1)	その他の重要な観 察可能なインプ ット(レベル2)	重要な観察不能な インプット(レベ ル3)	2009年10月31日現 在の公正価値
PIMCO ファンド	\$ 0	\$ 21,444	\$ 0	\$ 21,444
短期金融商品	0	271	0	271
	0	21,715	0	21,715
金融デリバティブ商品 ⁺⁺⁺	\$ 0	\$ (77)	\$ 0	\$ (77)
合計	\$ 0	\$ 21,638	\$ 0	\$ 21,638

⁺ 詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

⁺⁺ 詳細情報については投資有価証券明細書を参照。

⁺⁺⁺ 金融デリバティブ商品には、未決済先物契約、スワップ契約、売建オプションおよび外国為替契約が含まれる。

(d) 2009年10月31日現在のデリバティブ商品の公正価値[△]

以下は、ファンドのデリバティブ商品の公正価値をリスク・エクスポージャー別に分類して要約したものである。

資産・負債計算書上のデリバティブ商品の公正価値（2009年10月31日現在）

区分	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					合計
	金利契約	外国為替契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	その他の契約	
デリバティブ資産						
外国為替契約に係る未実現評価益	\$ 0	\$ 164	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 164
デリバティブ負債						
外国為替契約に係る未実現評価損	\$ 0	\$ (241)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (241)

2009年10月31日に終了した年度の損益計算書に対するデリバティブ商品の影響

区分	ヘッジ商品として計上されていないデリバティブ商品					合計
	金利契約	外国為替契約	クレジット 契約	エクイティ 契約	その他の契約	
運用により生じたデリバティブに係 る実現利益（損失）						
外貨建取引に係る実現純利益	\$ 0	\$ 2,867	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 2,867
運用により生じたデリバティブに係 る未実現評価（損）益の変動額						
外貨建資産および負債の換算に係る 未実現（評価損）の純変動額	\$ 0	\$ (1,434)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (1,434)

^ 詳細情報については、財務書類に対する注記を参照。

添付の注記参照

財務書類に対する注記

2009年10月31日現在

重要な会計方針

以下は、ピムコ・バミューダ・トラストII（以下「トラスト」という）が米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」という）に準拠した財務書類を作成するにあたって、継続して従っている重要な会計方針の要約である。米国GAAPに従い財務書類を作成するにあたって、経営陣は、財務書類における報告金額や開示事項に影響を与える見積りおよび仮定を行う必要がある。実際の結果はこのような見積りと異なる可能性がある。

(a) 原ファンド

受託会社および運用会社は、PIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジなし）およびPIMCO米国ハイイールド・ファンド（為替ヘッジあり）（以下では、これらのそれぞれを「ファンド・オブ・ファンズ」または「取得ファンド」といい、他のファンドへの投資を行う）の資産の全部あるいは一部を、PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド（M）（以下では、これらのそれぞれを「原ファンド」または「被取得ファンド」という）への出資に割り当てることができる。割り当てられた資産は、ファンド・オブ・ファンズにおいて直接受領されたものと同様に保有される。資産がそのように割り当てられた場合、被取得ファンドは、当該受益証券の1口当りの発行価格で、対応する取得ファンドへの受益証券の発行を計上し、当該受益証券の買戻し時には、受益証券1口当り買戻し価格で当該受益証券の買戻しを行う。したがって取得ファンドの投資目標達成能力は、該当する被取得ファンドの投資目標達成能力に依存している。被取得ファンドの投資目標が達成されるという保証はない。

(b) 受益証券の純資産価額の決定

ファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）の受益証券の1口当り純資産価額（以下、「NAV」という）は、各ファンドの営業日（トラストの現在の募集目論見書に定義されている通り）における通常取引終了時（通常は東部時間午後4時）（以下、「NYSE終了時」という）現在の終値で決定される。受託会社は、トラストの現在の募集目論見書に定義されている通り、特定の状況下では、ファンド（あるいは、該当する場合はそのクラス）のNAVの決定を一時的に停止し、その発行に伴ってファンドに関係する受益証券の発行、買戻しおよび転換を一時停止することができる。

(c) 投資対象の評価

NAVの計算のために、市場価格がすぐに入手可能なポートフォリオの投資対象（または証券）およびその他の資産は、時価で評価される。時価は通常最後に報告された売買価格に基づいて決定され、もし売買が報告されていない場合は、相場報告システム、実績のあるマーケット・メーカーまたは価格提供サービスから入手した気配値に基づき決定される。

国内および外国の債券ならびに取引所に上場していないデリバティブ商品は通常、実績のあるマーケット・メーカーまたは価格情報提供会社から入手した気配値に基づいて評価される。独立した価格提供サービスから入手する価格は、マーケット・メーカーにより提供された情報、あるいは類似した特徴を持つ投資有価証券または有価証券に関する利回りデータから取得した市場価値の見積りを使用したものである。遅延引渡基準で購入した特定の債券は、先渡決済日に決済されるまでの間、毎日時価評価される。満期までの残存期間が60日以内の短期投資有価証券は、通常、公正価値に近似する償却原価で評価される。上場オプション、先物および先物オプションは、関連する取引所が決定した決済価格で評価される。オープン・エンド型投資会社に投資されたファンド資産の部分に関しては、ファンドのNAVは当該投資会社のNAVに基づき計算される。ファンドは通常、NYSE終了時直後に入手する国内の有価証券の価格データを使用し、NYSE終了時以後に発生する取引、決済または清算については一般的に考慮に入れない。

当初ファンドの機能通貨以外の通貨建てで評価された投資は、価格情報提供会社から入手した為替レートを使用して機能通貨に換算される。その結果、ファンドの受益証券のNAVは、機能通貨に関連した為替価値の変動に影響される。米国以外の市場で取引される証券または機能通貨以外の通貨建ての有価証券の価値はNYSEで取引が行われていない日に大きく影響を受けることがあり、従って、NAVは投資家が受益証券の購入、買戻しまたは交換請求をすることができない日に変動する可能性もある。

市場価格がすぐに入手できない有価証券およびその他の資産は、投資顧問会社または他の独立したサービス提供者が誠実に決定した公正価値で評価される。投資顧問会社は、市場価格がすぐに入手できない場合に有価証券およびその他の資産を評価するために様々な手法を適用する。例えば、日次での市場価格がすぐに入手できない特定の有価証券または投資は、投資顧問会社が定めるガイドラインに従って、またその他の有価証券あるいは指標を参照して、評価されることがある。市場相場がすぐに入手不可能で、有価証券または資産が定められた評価方法のいずれかに従って評価できない場合は、当該有価証券または資産の価格は、投資顧問会社の評価委員会または委員会が任意に定めた人物により誠実に決定される。

現在の、または信頼できる市場に基づいたデータ（例えば、取引の情報、ブローカーの呼び値など）が欠如している場合、市場相場はすぐに入手できないとみなされる。ファンドの証券または資産の価値に重大な影響を及ぼす事象が関連市場の終了後、NYSE終了時前に発生した場合もこれに含まれる。さらに、特別な状況により、当該有価証券が取り引きされている取引所または市場において、取引が丸1営業日中できず、他に入手可能な市場価格がない場合、市場相場はすぐに入手不可能とみなされる。投資顧問会社には、

ファンドの有価証券または資産の価値に大きな影響を与える重大な事象を監視し、該当する有価証券または資産の価値をそのような特別な事象を考慮して再評価すべきかどうかを決定する責任がある。

ファンドがNAVを決定する目的でファンドの有価証券を価格評価するために公正価値を使用する場合、有価証券は、取引されている主要市場での市場価格に基づきプライシングされるのではなく、むしろ投資顧問会社またはその指示により行動している人物が公正価値を正確に反映していると確認する別の方法によりプライシングされる。公正価値のプライシングには、有価証券の価値に関する主観的な決定が要求されることがある。トラストの方針がプライシング時点での証券価値を公正に反映したファンドのNAVの計算結果を意図していても、トラストは、投資顧問会社またはその指示により行動している人物によって決定された有価証券の公正価値が、当該証券がプライシング時点で処分されたとした場合に(例えば、投売りまたは差押えによる売却のように)、ファンドが当該有価証券を売却できるであろう価格を正確に反映していることを保証することはできない。ファンドによって使用される価格は、当該有価証券の売却時に実現されるであろう価格と異なる可能性がある。

米国GAAPは、公正価値を測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引においてファンドが資産を売却して受け取るであろう、または負債を移転するために支払うであろう金額と定義している。米国GAAPは、公正価値の階層を確立し、資産・負債の主要なカテゴリーごとにその開示を義務付けている。この階層は、公正価値測定を3つのレベル(レベル1、レベル2、レベル3)に分けるものである。公正価値測定のカテゴリー分類は、インプットの性質に基づいて決定される。活発な市場における同一の資産または負債の市場価格を用いたインプットによるもの(レベル1)、その他の重要な観察可能なインプットによるもの(レベル2)、そして重要な観察不能なインプットによるもの(レベル3)である。評価のレベルは、必ずしも、当該有価証券に対する投資に伴うリスクの指標とはならない。重要な観察不能なインプットを使用する公正価値評価について、米国GAAPは、報告されている市場価値の期首残高と期末残高の差異調整を行うことを義務付けている。この差異調整は、期中における実現および未実現損益の合計、購入および売却、レベル3へのまたはレベル3からの振替による変動を表示するものである。米国GAAPの要件に従い、公正価値の階層とレベル3差異調整が、各ファンドの「投資有価証券明細表に対する注記」に含まれている。

(d) 有価証券取引および投資収益

有価証券取引は、財務報告において約定日基準で計上される。発行日取引または遅延引渡基準で売買された有価証券は、約定日から1か月以上経過した後で決済されることがある。有価証券売却に係る実現損益は、個別原価法で計上されている。受取配当金は、配当落ち日に計上される。但し、外国有価証券からの配当で配当落ち日を過ぎたと思われる一部配当金については、ファンドが配当落ち日の通知を受領次第計上される。受取利息は、ディスカウントの増額およびプレミアムの償却が反映され、発生基準で計上される。モーゲージ担保証券およびその他のアセット・バック証券の元本返済による損益は、損益計算書において受取利息の構成要素として計上される。

(e) 現金および外貨

各ファンドの財務書類は、主たる営業の場所において使用されている通貨(以下「機能通貨」という)で表示されている。ファンドの機能通貨および報告通貨は米ドルである。外国有価証券、保有通貨ならびにその他の資産および負債の時価は、各営業日現在の為替レートに基づき各ファンドの機能通貨に換算される。為替レートの変動により生ずるこのような保有通貨ならびにその他資産および負債の価値の変動は、未実現外国為替損益として計上される。投資有価証券に係る実現損益および未実現評価損益ならびに収益および費用は、それぞれ対応する取引日および報告日に換算される。外国為替レートの変動が投資有価証券に与える影響は、損益計算書において、それら有価証券の市場価格の変動が与える影響と分離されていないが、投資有価証券に係る実現および未実現純損益には含まれている。

ファンドの純資産額およびトータル・リターンは便宜上日本円で表示されている。日本円純資産額および日本円トータル・リターンの表示目的のため、期首および期末の純資産額はそれぞれ期首および期末の為替レートを使用して換算され、分配額は分配日の為替レートで換算されている。

(f) 複数クラスの運用

トラストにより提供されるファンドの各クラスは、そのファンドの資産に関して同一ファンドの他のクラスと同じ権利を保有する。但し、通貨ヘッジ取引に関連して帰属クラスが特定されている資産を除く。収益、クラスが特定されていない費用、および実現・未実現のキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロス、関係するファンドの各クラスの関連純資産に基づいて受益証券の各クラスに配分される。帰属クラスが特定されている費用(該当がある場合)には、運用手数料、投資顧問料、管理手数料、および分配金支払手数料がある。

(g) 分配の方針

下の表は、予想される各ファンドの分配金支払い頻度を示している。各ファンドの分配は運用会社の承認があった場合のみ宣言され、受益者に支払われる。運用会社はかかる承認をその裁量で保留することができる。

毎月分配：

PIMCOバミューダ米国ハイイールド・ファンド(M)
PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジなし)
PIMCO米国ハイイールド・ファンド(為替ヘッジあり)

分配(もしあれば)は、通常、親投資信託(あるいは、該当する場合はクラス)の投資純利益から行われる。また、運用会社は、分配に使用可能な実現純キャピタル・ゲインの支払いを認めることもある。追加分配は、運用会社が適切と考えた場合に宣言されることがある。ファンド(あるいは、該当する場合はクラス)に関して分配が支払われた場合は、そのファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の受益証券1口当りNAVが減少する。受益者はその裁量で、ファンド(あるいは、該当する場合はクラス)からの分配金をファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の受益証券に追加して再投資するか、あるいは現金で受領することができる。現金の支払いは、ファンド受益証券の機能通貨で行われる。各ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)が、ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)の妥当な分配水準を維持するため必要と考えた場合は、追加分配を宣言することができる。目論見書により要求されているファンド(あるいは、該当する場合はクラス)の分配金を支払うのに十分な純利益および実現純キャピタル・ゲインがない場合、運用会社は、そのファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)の資本金の一部を分配金として支払うことができる。期日から6年を過ぎてなお受領されていない分配金は失効し、ファンド(あるいは、該当する場合はそのクラス)に帰属する。

(h) 新会計基準の発表

米国GAAPは、不確実な税務ポジションを会計基準編纂書740-10(以下、「ASC 740-10」という)に基づいて財務書類中で認識、測定、表示、および開示する方法についてのガイダンスを示している。運用会社は、この原則の採用を2008年12月15日より後に始まる年度まで遅らせることを選択した。運用会社は、現在ASC 740-10の採用の影響を分析しているところである。ただし、これが本ファンドの財務書類に対して重大な影響を与えるとは想定されていない。しかし、ASC 740-10に関する運用会社の結論は、予想されるFASBからの更なる実務ガイダンス、ならびに税法、規制およびそれについての解釈の継続的な分析を含むがこれらに限らない要因に基づいて、後日再検討および調整の対象となることがある。

運用会社の現行の方針では、関係するすべての不服申し立てまたは訴訟についての決定を含む税務ポジションが、そのポジションのテクニカルメリットに基づき、税務当局の精査を経て認められる可能性が50%超であるか否かの決定が必要となる。認定可能性50%超の基準を税務ポジションが達しているか否かを評価する際、運用会社は、関係するすべての情報について完全な知識を有するであろう適切な税務当局によって税務ポジションが精査されることを想定する。認定可能性50%超の基準に達している税務ポジションを測定して、財務書類内で認識する利益の額を決定する。認識する税務上の利益は、最終確定時に実現される可能性が50%を超える利益の最大額として測定し、その結果、ポートフォリオが税金債務を計上して純資産が減少することがある。ASC 740-10は、当初採用時にすべての既存の税務ポジションに適用し、その累積効果については、それが存在する場合は、その会計年度における純資産の期初残高の修正として報告することが運用会社の方針である。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成22年1月29日現在です。

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース(為替ヘッジなし)>

【純資産額計算書】

資産総額	22,296,785,408	円
負債総額	59,191,965	円
純資産総額(-)	22,237,593,443	円
発行済数量	30,408,686,499	口
1単位当たり純資産額(/)	0.7313	円

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)>

純資産額計算書

資産総額	1,982,220,602	円
負債総額	13,613,060	円
純資産総額(-)	1,968,607,542	円
発行済数量	2,216,655,165	口
1単位当たり純資産額(/)	0.8881	円

(参考) マネー・マーケット・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	376,628,993	円
負債総額	2,600,332	円
純資産総額(-)	374,028,661	円
発行済数量	369,282,616	口
1単位当たり純資産額(/)	1.0129	円

第5【設定及び解約の実績】

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Aコース(為替ヘッジなし)>

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間(2004年3月10日～2004年7月20日)	27,362,963,466	213,618,766
第2特定期間(2004年7月21日～2005年1月20日)	46,061,616,267	2,776,718,470
第3特定期間(2005年1月21日～2005年7月20日)	36,772,166,818	11,893,023,887
第4特定期間(2005年7月21日～2006年1月20日)	14,081,732,090	32,488,299,553
第5特定期間(2006年1月21日～2006年7月20日)	6,884,387,768	15,067,124,448
第6特定期間(2006年7月21日～2007年1月22日)	4,745,728,353	16,081,933,622
第7特定期間(2007年1月23日～2007年7月20日)	839,146,732	13,467,894,293
第8特定期間(2007年7月21日～2008年1月21日)	630,267,885	5,258,890,995
第9特定期間(2008年1月22日～2008年7月22日)	573,803,053	2,785,393,325
第10特定期間(2008年7月23日～2009年1月20日)	294,682,031	3,422,161,224
第11特定期間(2009年1月21日～2009年7月21日)	363,181,099	1,422,887,815
第12特定期間(2009年7月22日～2010年1月20日)	291,349,033	3,203,902,053

(注) 第1特定期間の設定数量には、当初設定数量を含みます。

<ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース(為替ヘッジあり)>

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間(2004年3月10日～2004年7月20日)	15,859,915,339	842,983,437
第2特定期間(2004年7月21日～2005年1月20日)	5,682,053,248	2,819,947,703
第3特定期間(2005年1月21日～2005年7月20日)	2,771,830,819	5,217,431,134
第4特定期間(2005年7月21日～2006年1月20日)	326,202,356	6,214,004,124
第5特定期間(2006年1月21日～2006年7月20日)	204,269,191	3,279,944,470
第6特定期間(2006年7月21日～2007年1月22日)	29,626,381	2,035,328,276
第7特定期間(2007年1月23日～2007年7月20日)	40,272,647	1,233,134,435
第8特定期間(2007年7月21日～2008年1月21日)	2,876,143	605,212,138
第9特定期間(2008年1月22日～2008年7月22日)	83,205,794	332,352,837
第10特定期間(2008年7月23日～2009年1月20日)	15,656,514	238,256,832
第11特定期間(2009年1月21日～2009年7月21日)	273,249,058	100,419,612
第12特定期間(2009年7月22日～2010年1月20日)	315,649,151	425,354,465

(注) 第1特定期間の設定数量には、当初設定数量を含みます。

第三部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成22年2月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	220,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成18年7月6日	16,223,228,400円（16,174,272,500円）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機構

・株主総会

取締役・監査役などの選任、定款変更などに係る決議などを行いません。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年4月1日から3ヵ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選任します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成22年2月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成22年2月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	378	64,033
株式投資信託	301	51,187
単位型	41	955
追加型	260	50,232
公社債投資信託	77	12,845
単位型	60	945
追加型	17	11,900
投資法人合計	1	38

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	第49期 (平成20年3月31日)		第50期 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		35,432		27,759
有価証券		337		
前払費用		407		393
未収入金		7		3,869
未収委託者報酬		10,138		5,506
未収収益	3	712	3	582
立替金		190		222
繰延税金資産		1,901		862
その他	2	30	2	30
流動資産合計		49,158		39,226
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	843	1	313
器具備品	1	548	1	346
有形固定資産合計		1,391		660
無形固定資産				
ソフトウェア		109		73
電話加入権等		21		21
無形固定資産合計		131		94
投資その他の資産				
投資有価証券		4,274		1,243
関係会社株式		8,154		7,719
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		1,062		1,037
繰延税金資産		661		1,218
その他		2		0
子会社投資損失引当金		576		576
投資その他の資産合計		13,639		10,702
固定資産合計		15,162		11,458
資産合計		64,321		50,684

(単位:百万円)

	第49期 (平成20年3月31日)	第50期 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	150	181
未払金	5,073	2,811
未払収益分配金	7	7
未払償還金	353	187
未払手数料	4,378	2,391
その他未払金	333	225
未払費用	3 6,697	3 3,701
未払法人税等	5,651	
未払消費税等	424	
賞与引当金	2,855	1,821
役員賞与引当金	320	191
その他	212	16
流動負債合計	21,384	8,723
固定負債		
退職給付引当金	624	612
その他	102	102
固定負債合計	727	714
負債合計	22,112	9,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,287	16,403
資本剰余金		
資本準備金	4,157	4,272
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4,161	4,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,660	20,593
利益剰余金合計	21,660	20,593
株主資本合計	42,109	41,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	26
評価・換算差額等合計	99	26
純資産合計	42,208	41,246
負債純資産合計	64,321	50,684

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	87,292	56,567
その他営業収益	3,894	2,962
営業収益計	91,186	59,529
営業費用		
支払手数料	36,598	27,877
広告宣伝費	4,770	1,298
公告費	42	17
受益証券発行費	13	
調査費	17,679	12,861
調査費	868	854
委託調査費	16,792	11,990
図書費	19	15
委託計算費	554	491
営業雑経費	1,002	714
通信費	237	190
印刷費	430	340
協会費	44	49
諸会費	9	7
その他	280	126
営業費用計	60,661	43,260
一般管理費		
給料	8,005	7,124
役員報酬	220	228
役員賞与引当金繰入額	320	191
給料・手当	4,578	4,879
賞与	31	4
賞与引当金繰入額	2,855	1,821
交際費	100	79
寄付金	19	33
旅費交通費	446	264
租税公課	341	255
不動産賃借料	1,164	921
退職給付費用	327	336
退職金	231	14
固定資産減価償却費	446	801
諸経費	3,806	2,992
一般管理費計	14,890	12,824
営業利益	15,634	3,444

(単位:百万円)

	第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
営業外収益				
受取利息		1		2
受取配当金		63	1	710
有価証券売却益				160
有価証券償還益				73
時効成立分配金・償還金		689		106
その他		71		122
営業外収益計		826		1,176
営業外費用				
支払利息		16		15
有価証券売却損				51
有価証券償還損				200
時効成立後支払分配金・償還金		90		129
弁護士報酬等		31		37
その他		12		2
営業外費用計		150		438
経常利益		16,310		4,182
特別利益				
投資有価証券売却益		560		38
特別利益計		560		38
特別損失				
投資有価証券売却損		390		226
投資有価証券評価損				569
関係会社株式評価損		2,618		454
固定資産処分損		46		0
移転費用		110		
割増退職金				433
その他		7		
特別損失計		3,172		1,685
税引前当期純利益		13,697		2,535
法人税、住民税及び事業税		7,266		273
法人税等調整額		1,581		568
法人税等合計		5,685		842
当期純利益		8,012		1,693

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,223	16,287
当期変動額		
新株の発行	64	115
当期変動額合計	64	115
当期末残高	16,287	16,403
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,092	4,157
当期変動額		
新株の発行	64	115
当期変動額合計	64	115
当期末残高	4,157	4,272
其他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4,097	4,161
当期変動額		
新株の発行	64	115
当期変動額合計	64	115
当期末残高	4,161	4,277
利益剰余金		
其他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,616	21,660
当期変動額		
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
当期変動額合計	1,043	1,067
当期末残高	21,660	20,593
利益剰余金合計		
前期末残高	20,616	21,660
当期変動額		
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
当期変動額合計	1,043	1,067
当期末残高	21,660	20,593

(単位:百万円)

	第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	40,937	42,109
当期変動額		
新株の発行	129	230
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
当期変動額合計	1,172	836
当期末残高	42,109	41,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	682	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	126
当期変動額合計	582	126
当期末残高	99	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	682	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	126
当期変動額合計	582	126
当期末残高	99	26
純資産合計		
前期末残高	41,619	42,208
当期変動額		
新株の発行	129	230
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	126
当期変動額合計	589	962
当期末残高	42,208	41,246

重要な会計方針

	第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充て るため、支払見込額に基づき当事業 年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てる ため、支払見込額に基づき当事業年 度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしておりま す。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 リース取引の処理方法	(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 子会社投資損失引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が63百万円、当期純利益が37百万円それぞれ減少しております。	

表示方法の変更

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の別紙様式に基づき、前事業年度において「現金」及び「預金」として掲記されていたものは、当事業年度より「現金・預金」と表示しております。	

注記事項

（貸借対照表関係）

第49期 (平成20年3月31日)	第50期 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 166百万円</p> <p> 器具備品 210百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p> その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。</p> <p> (流動資産)</p> <p> 未収収益 77百万円</p> <p> (流動負債)</p> <p> 未払費用 693百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p> 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 704百万円</p> <p> 器具備品 424百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p> その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。</p> <p> (流動資産)</p> <p> 未収収益 28百万円</p> <p> (流動負債)</p> <p> 未払費用 272百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p> 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務64百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <p> 受取配当金 703百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第49期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	183,402,500	645,000		184,047,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加645,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	6,520,000	-	520,000	6,000,000	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	3,450,000	-	310,000	3,140,000	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,550,000	-	80,000	1,470,000	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,250,000	110,000	4,140,000	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	30,000	-	30,000	-
合計			23,520,000	4,280,000	1,020,000	26,780,000	-

- (注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 4 平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	6,969	38	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

第50期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	184,047,500	965,000		185,012,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加965,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	6,000,000	-	670,000	5,330,000	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	3,140,000	-	300,000	2,840,000	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,470,000	-	150,000	1,320,000	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,140,000	-	530,000	3,610,000	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	-	30,000	-
合計			26,780,000	-	1,650,000	25,130,000	-

- (注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来していません。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの現時点で未定であります。

(リース取引関係)

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当事業年度中にリース契約が終了し、金額が僅少であるため、注記を省略しております。	1 ファイナンス・リース取引
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 906百万円	1年内 906百万円
1年超 1,849百万円	1年超 942百万円
合計 2,755百万円	合計 1,849百万円

(有価証券関係)

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7	27	19
	そ の 他	2,667	3,071	403
	小 計	2,675	3,098	423
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,545	1,289	255
	小 計	1,545	1,289	255
合 計		4,220	4,388	167

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
8,079	560	390

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	124
その他 投資証券	100
合 計	224

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式7百万円につき、株式の実質価額の低下を考慮し、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 その他 投資信託	337	1,078	792	1,112
合計	337	1,078	792	1,112

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	905	787	117
合計	905	787	117

第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7	12	5
	その他	273	299	25
	小計	280	312	31
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	836	759	76
	小計	836	759	76
合計		1,117	1,072	45

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度については、269百万円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,196	199	278

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	121
その他 投資証券	50
合計	171

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない投資証券につき、投資証券の実質価額の低下を考慮し、50百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 その他 投資信託	-	-	504	442
合計	-	-	504	442

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	500	499	1
合計	500	499	1

(注) 当事業年度において、時価のある子会社株式につき、時価が著しく下落し回復する見込があると認められないため、404百万円の減損処理を行っております。

(持分法損益等)

第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位:百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位:百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 2,892	(1) 関連会社に対する投資の金額 2,892
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,201	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,495
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,519	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,019

(退職給付関係)

第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度、キャッシュバランスプラン型退職金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)	2 退職給付債務に関する事項 (単位:百万円)
イ 退職給付債務 1,502	イ 退職給付債務 1,429
ロ 年金資産 688	ロ 年金資産 676
ハ 未積立退職給付債務 813	ハ 未積立退職給付債務 753
ニ 未認識数理計算上の差異 188	ニ 未認識数理計算上の差異 141
ホ 退職給付引当金残高 624	ホ 退職給付引当金残高 612
3 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)	3 退職給付費用に関する事項 (単位:百万円)
イ 勤務費用 96	イ 勤務費用 107
ロ 利息費用 29	ロ 利息費用 30
ハ 期待運用収益 5	ハ 期待運用収益 5
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 32	ニ 数理計算上の差異の費用処理額 34
ホ 確定拠出型企業年金への掛金 174	ホ 確定拠出型企業年金への掛金 169
ヘ 退職給付費用合計 327	ヘ 退職給付費用合計 336

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例	イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例
ロ 割引率 2.0%	ロ 割引率 2.0%
ハ 期待運用収益率 0.7%	ハ 期待運用収益率 0.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年	ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年
	5 割増退職金に関する事項
	(単位:百万円)
	イ 流動負債 16
	ロ 割増退職金 433

(ストックオプション等関係)

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定前(株)		
期首		680,000
付与		0
失効		0
権利確定		680,000
権利未確定残		0
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	5,320,000
権利確定	0	680,000
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	6,000,000

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定前(株)		
期首	6,520,000	3,450,000
付与	0	0
失効	520,000	310,000
権利確定	0	0
権利未確定残	6,000,000	3,140,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定前(株)		
期首	1,220,000	330,000
付与	0	0
失効	80,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,140,000	330,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定前(株)		
期首	0	0
付与	4,250,000	30,000
失効	110,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	4,140,000	30,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3		

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3		

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3		0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	450	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	0	0

- (注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。
- 2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。
- 3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(DCF法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

第50期(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定前(株)		
期首		
付与		
失効		
権利確定		
権利未確定残		
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	6,000,000

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定前(株)		
期首	6,000,000	3,140,000
付与	0	0
失効	670,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	5,330,000	2,840,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

付与日	平成18年度ストックオプション	
	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定前(株)		
期首	1,140,000	330,000
付与	0	0
失効	120,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,020,000	300,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

付与日	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定前(株)		
期首	4,140,000	30,000
付与	0	0
失効	530,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	3,610,000	30,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3		

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3		

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3		0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	450	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	0	0

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(DCF法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

4 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 169百万円

(税効果会計関係)

第49期 (平成20年3月31日)	第50期 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,901</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">254</td> </tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">2,630</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">68</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562</p>	賞与引当金繰入超過額	1,161	未払事業税	551	その他	188		1,901	退職給付引当金超過額	254	子会社投資損失引当金	234	その他	240		729	その他有価証券評価差額金	68	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>子会社投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,218</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">2,297</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>事業税中間納付還付予定額</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">216</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,080</p>	賞与引当金繰入超過額	895	その他	182		1,078	投資有価証券等評価損	171	関係会社株式評価損	185	退職給付引当金超過額	249	子会社投資損失引当金	234	固定資産減価償却超過額	215	その他	162		1,218	事業税中間納付還付予定額	216
賞与引当金繰入超過額	1,161																																								
未払事業税	551																																								
その他	188																																								
	1,901																																								
退職給付引当金超過額	254																																								
子会社投資損失引当金	234																																								
その他	240																																								
	729																																								
その他有価証券評価差額金	68																																								
賞与引当金繰入超過額	895																																								
その他	182																																								
	1,078																																								
投資有価証券等評価損	171																																								
関係会社株式評価損	185																																								
退職給付引当金超過額	249																																								
子会社投資損失引当金	234																																								
固定資産減価償却超過額	215																																								
その他	162																																								
	1,218																																								
事業税中間納付還付予定額	216																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.6%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除の影響額等</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	外国税額控除の影響額等	11.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																														
法定実効税率	40.6%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																								
外国税額控除の影響額等	11.0%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																								

(関連当事者情報)

第49期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を早期に適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	100,000	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	19,162	未払手数料	2,977

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Citigroup Inc.(ニューヨーク証券取引所等に上場)
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社
株式会社日興コーディアルグループ

(注) 平成20年5月1日、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社と株式会社日興コーディアルグループは合併し、日興シティホールディングス株式会社に名称変更しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。なお、下記数値は平成19年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	8,817百万円
負債合計	2,727百万円
純資産合計	6,090百万円
営業収益	13,173百万円
税引前当期純利益	5,719百万円
当期純利益	4,873百万円

第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	100,000	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	13,541	未払手数料	1,406

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Citigroup Inc.(ニューヨーク証券取引所等に上場)
日興シティホールディングス株式会社

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情

報は以下の通りであります。なお、下記数値は平成20年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	6,747百万円
負債合計	1,977百万円
純資産合計	4,769百万円

営業収益	10,700百万円
税引前当期純利益	3,968百万円
当期純利益	3,255百万円

（1株当たり情報）

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	229円33銭	1株当たり純資産額	222円93銭
1株当たり当期純利益	43円54銭	1株当たり当期純利益	9円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第49期 (平成20年3月31日)	第50期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	-	41,246
普通株式に係る純資産額（百万円）	-	41,246
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	-	-
普通株式の発行済株式数（千株）	-	185,013
普通株式の自己株式数（千株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	-	185,013

（注）当事業年度より、1株当たり純資産額の算定上の基礎を記載しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,012	1,693
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,012	1,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	184,023	184,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1)6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2)6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3)6,000,000株、平成17年度ストックオプション3,140,000株、平成18年度ストックオプション1,470,000株、平成19年度ストックオプション(1)4,140,000株、平成19年度ストックオプション(2)30,000株。	平成16年度ストックオプション(1)6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2)6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3)5,330,000株、平成17年度ストックオプション2,840,000株、平成18年度ストックオプション1,320,000株、平成19年度ストックオプション(1)3,610,000株、平成19年度ストックオプション(2)30,000株。

(重要な後発事象)

第49期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 新株発行に対する払込

当社は、平成20年6月9日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会にて、965,000株の第三者割当による当社普通株式の発行を決議いたしました。決済金額は期日に払込まれております。

割当先	日興アセットマネジメント社員持株会
発行価額	1株につき金239円
資本組入額	1株につき金119円50銭
払込期日	平成20年6月23日

第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 投資有価証券の繰上償還

当社が投資有価証券として保有しているグローバルコレクション(隔月分配型)(121百万円 当事業年度末現在)が平成21年5月14日に繰上償還されることを、平成21年5月11日に金融庁に届出ております。

1. 当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第51期中間会計期間末
(平成21年9月30日現在)

資産の部

流動資産

現金及び預金	21,422	
未収委託者報酬	6,134	
未収収益	900	
立替金	1,211	
繰延税金資産	973	
その他	2	450
流動資産合計	31,093	

固定資産

有形固定資産	1	497
無形固定資産	81	
投資その他の資産		
投資有価証券	11,054	
関係会社株式	7,719	
長期差入保証金	1,044	
繰延税金資産	1,080	
その他	60	
子会社投資損失引当金	576	
投資その他の資産合計	20,382	
固定資産合計	20,961	
資産合計	52,054	

(単位:百万円)

第51期中間会計期間末
(平成21年9月30日現在)

負債の部

流動負債

未払金	3,389
未払費用	4,148
未払法人税等	598
未払消費税等	123
賞与引当金	1,336
役員賞与引当金	110
その他	230
流動負債合計	9,937

固定負債

退職給付引当金	678
その他	102
固定負債合計	781

負債合計 10,718

純資産の部

株主資本

資本金	16,403
資本剰余金	
資本準備金	4,272
その他資本剰余金	4
資本剰余金合計	4,277

利益剰余金

その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	20,576
利益剰余金合計	20,576

株主資本合計 41,256

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	79
評価・換算差額等合計	79

純資産合計 41,335

負債純資産合計 52,054

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

		第51期中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			24,168
その他営業収益			1,347
営業収益合計			25,515
営業費用及び一般管理費	1		24,429
営業利益			1,085
営業外収益	2		855
営業外費用	3		307
経常利益			1,633
特別利益	4		1
特別損失	5		41
税引前中間純利益			1,593
法人税、住民税及び事業税			573
法人税等調整額			46
中間純利益			1,065

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	第51期中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	16,403
当中間期末残高	<u>16,403</u>
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	4,272
当中間期末残高	<u>4,272</u>
その他資本剰余金	
前期末残高	4
当中間期末残高	<u>4</u>
資本剰余金合計	
前期末残高	4,277
当中間期末残高	<u>4,277</u>
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	20,593
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,082
中間純利益	<u>1,065</u>
当中間期変動額合計	<u>16</u>
当中間期末残高	<u>20,576</u>
利益剰余金合計	
前期末残高	20,593
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,082
中間純利益	<u>1,065</u>
当中間期変動額合計	<u>16</u>
当中間期末残高	<u>20,576</u>
株主資本合計	
前期末残高	41,273
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,082
中間純利益	<u>1,065</u>
当中間期変動額合計	<u>16</u>
当中間期末残高	<u>41,256</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	26
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	<u>106</u>
当中間期変動額合計	<u>106</u>
当中間期末残高	<u>79</u>

評価・換算差額等合計	
前期末残高	26
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	<u>106</u>
当中間期変動額合計	<u>106</u>
当中間期末残高	<u>79</u>
純資産合計	
前期末残高	41,246
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,082
中間純利益	1,065
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	<u>106</u>
当中間期変動額合計	<u>89</u>
当中間期末残高	<u>41,335</u>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第51期中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、 売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法によっておりま す。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支 給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上 しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支給 見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上し ております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末 における退職給付債務及び年金資産の見込額に 基づき、当中間会計期間末において発生してい ると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年 数(10年)で按分した額をそれぞれ発生の翌事 業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備 えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる 額を計上しております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期 間の費用として処理しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第51期中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
該当事項はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第51期中間会計期間末 (平成21年 9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,292百万円
2. 信託資産 その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。
3. 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドンウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務49百万円に対して保証を行っております。

(中間損益計算書関係)

第51期中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	163 百万円
無形固定資産	14 百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	0 百万円
受取配当金	713 百万円
時効成立分配金・償還金	15 百万円
有価証券償還益	13 百万円
中間納付法人税等還付加算金	110 百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	5 百万円
時効成立後支払分配金・償還金	46 百万円
弁護士報酬等	30 百万円
為替差損	60 百万円
支払源泉所得税	71 百万円
4 特別利益のうち主要なもの	
投資有価証券売却益	1 百万円
5 特別損失のうち主要なもの	
投資有価証券売却損	12 百万円
割増退職金	28 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第51期中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	185,012,500			185,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (百万円)
		前事業年度末	当中間会計期 間増加	当中間会計期 間減少	当中間会計期間 末	
平成16年度ストックオプション (1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
平成16年度ストックオプション (2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
平成16年度ストックオプション (3)	普通株式	5,330,000	-	90,000	5,240,000	-
平成17年度ストックオプション	普通株式	2,840,000	-	160,000	2,680,000	-
平成18年度ストックオプション	普通株式	1,320,000	-	-	1,320,000	-
平成19年度ストックオプション (1)	普通株式	3,610,000	-	40,000	3,570,000	-
平成19年度ストックオプション (2)	普通株式	30,000	-	-	30,000	-
合計		25,130,000	-	290,000	24,840,000	-

(注) 1. 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しております。

2. 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の消滅によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 取締役会	普通株式	1,082	5.85	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第51期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料	
1年内	906 百万円
1年超	488 百万円
合計	1,395 百万円

(有価証券関係)

第51期中間会計期間末（平成21年9月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	7	18	11
その他	10,765	10,888	122
合計	10,772	10,906	134

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間末においては該当ございません。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	500	669	168
合 計	500	669	168

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	3,748
関連会社株式	2,892
その他有価証券	
非上場株式	97
その他	50

(持分法損益等)

第51期中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	(単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額	2,892
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	4,307
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	683

(ストックオプション等関係)

第51期中間会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第51期中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1株当たり純資産額	223円42銭
1株当たり中間純利益	5円75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高はありますが、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので希薄化効果を算定できないため、記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第51期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	41,335
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,335
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	-
普通株式の発行済株式数(千株)	185,013
普通株式の自己株式数(千株)	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	185,013

2 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

	第51期中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
中間純利益(百万円)	1,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	1,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1) 6,000,000株 平成16年度ストックオプション(2) 6,000,000株 平成16年度ストックオプション(3) 5,240,000株 平成17年度ストックオプション 2,680,000株 平成18年度ストックオプション 1,320,000株 平成19年度ストックオプション(1) 3,570,000株 平成19年度ストックオプション(2) 30,000株

(重要な後発事象)

第51期中間会計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

住友信託銀行株式会社は、平成21年10月1日に当社取締役から取得した新株予約権を同日行使しました。行使価額は同日払込まれ、当社は12,000,000株の当社普通株式を発行いたしました。

割当先	住友信託銀行株式会社
発行価額	1株につき金159円
資本組入額	1株につき金80円

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額 (平成21年9月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成21年9月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託者から再信託受託者（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成21年9月末現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,477百万円	
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名称	資本金の額 (平成21年12月末現在)	事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

委託会社から、運用指図権限の委託を受けファンドの運用（投資一任）を行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成21年7月30日	臨時報告書
平成21年10月20日	有価証券報告書
平成21年10月20日	有価証券届出書の訂正届出書
平成21年10月29日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成21年9月2日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ・ハイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）の平成21年1月21日から平成21年7月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ・ハイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）の平成21年7月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年3月10日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ・ハイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）の平成21年7月22日から平成22年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ・ハイールド・ファンド Aコース（為替ヘッジなし）の平成22年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年9月2日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ・ハイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）の平成21年1月21日から平成21年7月21日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ・ハイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）の平成21年7月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年3月10日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）の平成21年7月22日から平成22年1月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピムコ・ハイイールド・ファンド Bコース（為替ヘッジあり）の平成22年1月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員指定社員 公認会計士 鳥飼裕一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻村和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年11月16日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 佐々木 貴 司

指定社員
業務執行社員

公認会計士 辻 村 和 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。